

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第45期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社バーテックス リンク
【英訳名】	Vertex Link Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 良一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 帝国ホテルタワー
【電話番号】	東京03（5521）6130
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 竹田 順美男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 帝国ホテルタワー
【電話番号】	東京03（5521）6130
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 竹田 順美男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
売上高(千円)	2,934,682	3,232,858	2,072,932	1,913,213	2,337,099
経常損失(千円)	444,949	662,896	700,895	345,558	77,740
当期純損失(千円)	454,437	825,621	2,219,083	580,657	193,873
純資産額(千円)	2,624,977	2,439,811	2,197,407	1,620,000	1,437,540
総資産額(千円)	2,947,996	3,426,473	2,556,666	2,667,748	3,058,508
1株当たり純資産額	76円03銭	62円68銭	28円87銭	20円96銭	17円28銭
1株当たり当期純損失金額	15円60銭	22円11銭	39円74銭	7円81銭	2円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	89.0	71.2	83.9	58.4	42.0
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,483,358	1,207,378	487,185	755,849	440,707
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	439,900	434,242	219,219	172,253	35,710
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,595,480	649,352	1,715,263	253,908	346,580
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	757,450	289,406	1,305,517	991,903	790,886
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	72 [7]	85 [-]	90 [-]	69 [-]	114 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第42期から第45期の[外、平均臨時雇用者数]は、従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

4. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
売上高(千円)	2,208,002	1,559,624	629,037	459,137	292,073
経常損失(千円)	336,368	419,778	520,866	254,125	157,411
当期純損失(千円)	375,834	641,055	2,344,528	655,604	280,127
資本金(千円)	2,704,081	3,023,231	3,902,231	3,902,231	3,902,231
発行済株式総数(株)	34,540,896	38,940,896	74,330,896	74,330,896	74,330,896
純資産額(千円)	2,720,241	2,717,556	2,271,251	1,615,019	1,310,407
総資産額(千円)	2,874,048	3,035,474	2,569,953	1,820,778	1,477,786
1株当たり純資産額	78円79銭	69円82銭	30円24銭	21円41銭	17円63銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)
1株当たり当期純損失金額	12円90銭	17円17銭	41円99銭	8円82銭	3円77銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	94.6	89.5	87.5	87.4	88.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数] (人)	54 [3]	59 [-]	30 [-]	10 [-]	10 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第42期から第45期の[外、平均臨時雇用者数]は、従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

4. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年2月	電卓・電動加算機の販売を目的に、東京都港区芝田村町3番地にリース事務機株式会社を設立
昭和43年6月	「新橋店」の呼称でショールーム兼小売店舗（新橋パソコンセンター）を開設
昭和52年2月	取扱商品の拡大を図るため商号を株式会社リース電子に変更し、電子時計、電子血圧計等の販売を開始
昭和54年6月	パソコン販売を開始
昭和58年3月	日本電気株式会社と販売店契約を締結
昭和60年7月	日本電気株式会社と販売特約店契約を締結
昭和60年8月	本店を東京都千代田区神田美倉町に移転
平成2年7月	東京都板橋区に物流センターを開設
平成2年9月	大阪市浪速区に大阪営業所を開設
平成3年2月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開
平成3年5月	大阪営業所を大阪市西区に移転
平成6年5月	埼玉県戸田市に第2物流センターを開設
平成6年9月	新橋パソコンセンターを閉鎖
平成8年8月	物流センターを埼玉県浦和市に移転、同時に第2物流センター閉鎖
平成9年12月	本店を東京都千代田区神田駿河台一丁目に移転
平成10年2月	株式会社リンクス・ジャパンを設立（平成14年8月売却）
平成10年7月	商号を株式会社パーテックス リンクに変更
平成11年9月	株式会社パーテックス アクシス（その後株式会社ザオネットワークスに商号変更）を設立（平成16年9月清算）
平成12年5月	VICSテクノロジー（台湾）を設立（平成16年10月清算）
平成12年10月	物流センターを「成田ディストリビューションセンター」として千葉県成田市に移転
平成13年10月	九州営業所を福岡市博多区に設置（平成14年5月閉鎖）
平成15年2月	本店を東京都千代田区神田錦町に移転
平成14年5月	成田ディストリビューションセンターを千葉県印旛郡栄町へ移転
平成16年2月	株式会社パーテックスリンク インベストメンツを設立
平成16年4月	株式会社郵テックを設立
平成16年11月	株式会社郵テックを株式会社ジオブレインに商号変更（現連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 Vertex Link (Asia) Limited（香港）を設立（現連結子会社）
平成17年2月	株式会社パーテックスリンク コンサルティングを設立 株式会社ブイ・エル・アールを設立（現連結子会社）
平成17年3月	株式会社イー・エム・コンボジットを設立（現連結子会社）
平成17年8月	株式会社パーテックスリンク デジタルデザインを設立（現連結子会社）
平成17年10月	株式会社パーテックスリンク インベストメンツを株式会社VLIに商号変更
平成17年12月	VL・ATEC株式会社（韓国）を設立（平成19年1月清算）
平成18年12月	株式会社アガットコンサルティングを関係会社化（現連結子会社）
平成19年3月	株式会社バズスタイルを関係会社化 大阪営業所を閉鎖
平成19年4月	株式会社バズスタイルを株式会社シーサイドに商号変更
平成19年7月	株式会社パーテックスリンクコンサルティングの株式を譲渡 Your Capital Co., Limited（韓国）を関係会社化（現連結子会社）
平成20年4月	株式会社シーサイドの株式を譲渡
平成20年5月	株式会社パーテックスリンクデジタルデザインが人材紹介事業に進出（事業許可取得）、併せて日本キャリア・パートナーズ株式会社に商号変更 株式会社ブイ・エル・アールをM&Aグローバル・パートナーズ株式会社に商号変更

年月	事項
平成20年10月	株式会社ジオブレインが、コンテンツ・メディア・ミックス株式会社を吸収合併
平成20年12月	株式会社エー・エム・テクノロジーの全株式を譲渡
平成21年1月	日本キャリア・パートナーズ株式会社の全株式を譲渡
平成21年2月	株式会社エスグラント・アドバイザーズを関係会社化（現連結子会社）、併せて株式会社トラストアドバイザーズに商号変更
平成21年3月	M & A グローバル・パートナーズ株式会社が、株式会社エー・エム・コンポジットを吸収合併

(注) 1. 当連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社アガットコンサルティングは、平成21年4月に同社の株式の86%を売却したため、次連結会計年度から関係会社ではなくなります。

2. 当連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社ジオブレインは、平成21年4月に同社の株式の21.25%を売却し、また同月に、第三者割当増資を実施したため、当社持分比率が14.7%となり次連結会計年度から関係会社ではなくなります。

3【事業の内容】

当社の企業グループは、株式会社パーテックスリンク（当社）及び子会社5社（国内4社、海外1社）により構成されており、IT関連事業、企業再生再編支援等・投融資関連事業、不動産賃貸管理事業、セールスプロモーション事業及びフィナンシャルサービス事業を主な事業として行っております。

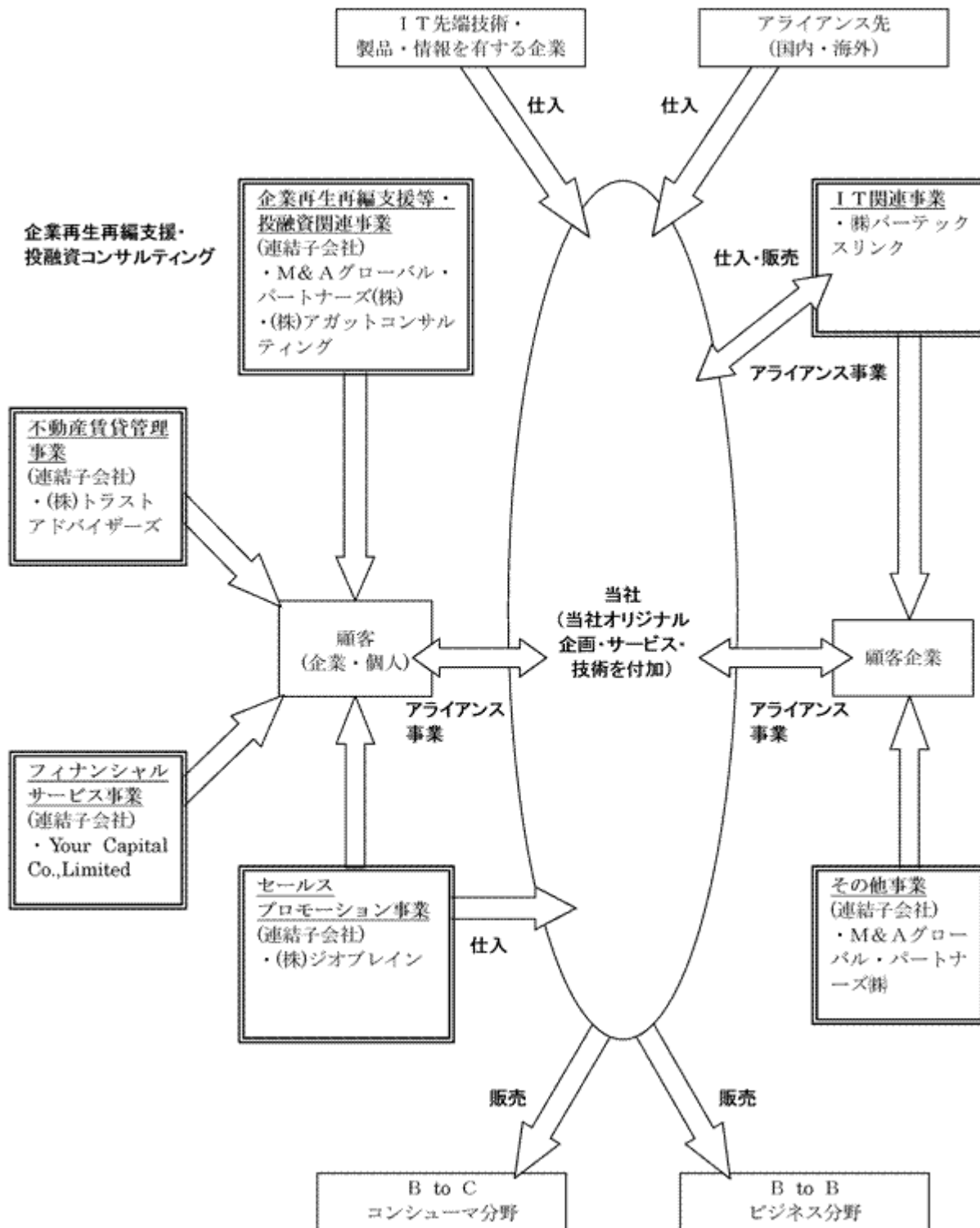
事業内容と事業系統図は、以下のとおりであります。

[事業の内容]

事業区分	事業内容	取扱会社
IT関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・URLフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポートング、暗号、コンピュータペスト対策、遠隔監視システム ・リチウムイオンバッテリー他電子部品 ・パソコン用内臓電源装置 	(株)パーテックス リンク
企業再生再編支援等 ・投融資関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業再生再編支援（M & A 仲介、資金調達仲介、再生コンサルティング、事業承継コンサルティング、企業調査）事業 ・会計等業務アウトソーシング事業 ・その他投融資関連事業 	M & A グローバル・パートナーズ(株) (株)アガットコンサルティング
不動産賃貸管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産賃貸管理事業 	(株)トラストアドバイザーズ
セールスプロモーション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・メーリング事業 ・マーケティング(Webサイト構築等)事業 ・金融ソリューション事業 	(株)ジオブレイン
フィナンシャルサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者金融事業 	Your Capital Co., Limited(韓国)
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・複合部材事業 	M & A グローバル・パートナーズ(株)

- (注) 1. 当連結会計年度より事業区分にフィナンシャルサービス事業を新設し、前連結会計年度において企業再生・投融資関連事業に分類していたYour Capital Co., Limited(韓国)の事業区分を変更しました。
2. 前連結会計年度の事業区分において企業再生支援・投融資関連事業、ロジスティックマネジメント事業の名称を各々企業再生再編支援等・投融資関連事業、セールスプロモーション事業に名称変更しました。
3. 当事業会計年度より事業区分に不動産賃貸管理事業を新設しました。
4. 当社は株式会社エスグラント・アドバイザーズの株式を平成21年2月に取得し、不動産賃貸管理事業を事業区分とする関係会社(連結子会社)とし、同月株式会社トラストアドバイザーズに商号変更しました。
5. 前連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社シーサイドは、平成20年4月に同社の株式の88%を売却したため、関係会社ではなくなりました。
6. 前連結会計年度において当社の連結子会社であったVertexLink(Asia)Limited(香港)は、平成20年10月に休業し、総資産の額、売上高、当期純損益及び利益剰余金の額が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断したため、連結の範囲から除外しております。
7. 前連結会計年度において当社の連結子会社であった日本キャリア・パートナーズ株式会社は、平成21年1月に同社の全株式を売却したため、関係会社ではなくなりました。
8. 株式会社ジオブレインとコンテンツ・メディア・ミックス株式会社とは、平成20年10月をもって株式会社ジオブレインを存続会社とする吸収合併を行いました。
9. M & A グローバル・パートナーズ株式会社と株式会社イー・エム・コンボジットとは、平成21年3月をもってM & A グローバル・パートナーズ株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。
10. 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社イー・エム・テクノロジーは、平成20年12月に同社の全株式を売却したため、関係会社ではなくなりました。
11. 当連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社アガットコンサルティングは、平成21年4月に同社の株式の86%を売却したため、次連結会計年度から関係会社ではなくなりました。
12. 当連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社ジオブレインは、平成21年4月に同社の株式の21.25%を売却し、また同月に、第三者割当増資を実施したため、当社持分比率が14.7%となり次連結会計年度から関係会社ではなくなりました。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
M & A グローバル・ パートナーズ 株式会社	東京都 千代田区	千円 50,000	企業再生再編支援等・ 投融資関連事業(M & A アドバイザリー業務 等)	100.0	・ 役員の兼任あり ・ 資金貸付あり	(注)2
株式会社 アガットコンサル ティング	東京都 千代田区	千円 25,000	企業再生再編支援等・ 投融資関連事業(会計等 業務アウトソーシング 業務)	100.0	・ 役員の兼任あり	(注)3 (注)5
株式会社トラストア ドバイザーズ	東京都 品川区	千円 25,000	不動産賃貸管理事業	100.0	・ 役員の兼任あり ・ 資金貸付あり	(注)5
株式会社 ジオブレイン	東京都 千代田区	千円 40,000	セールスプロモーション 事業	52.5	・ 役員の兼任あり ・ 資金貸付あり (注)2	(注)4 (注)5
Your Capital Co., Limited	韓国 ソウル市	百万ウォン 2,000	フィナンシャルサービ ス事業	48.9	・ 役員の兼任あり ・ 資金投融資あり	(注)5

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当社の賃貸借物の一部を事務所用として転貸しております。

3. 株式会社アガットコンサルティングは、同社の株式売却に伴い次連結会計年度より連結の範囲から除外され、併せて役員の兼任もなくなります。

4. 株式会社ジオブレインは、同社の第三者割当増資及び株式売却に伴い次連結会計年度より連結の範囲から除外されます。

5. 株式会社アガットコンサルティング、株式会社トラストアドバイザーズ、株式会社ジオブレイン及びユア・キャピタル社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上に占める割合が10%を超えております。

[主要な損益情報等]

(単位：千円)	(株)ジオブレイン	(株)アガット コンサルティング	(株)トラスト アドバイザーズ	ユア・キャピタル社
(1) 売上高	880,341	337,924	360,819	537,714
(2) 経常利益	49,767	5,294	45,523	136,218
(3) 当期純利益	23,310	4,141	33,065	93,961
(4) 純資産額	67,799	42,026	317,783	362,545
(5) 総資産額	287,069	116,016	395,148	1,284,112

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
IT関連事業	2名
企業再生再編支援等・投融資関連事業	26名
不動産賃貸管理事業	34名
セールスプロモーション事業	30名
フィナンシャルサービス事業	14名
その他事業	
全社(共通)	8名
合計	114名

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の10%未満であるため記載しておりません。
 2. 全社(共通)として、記載されております従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。
 3. 不動産賃貸管理事業の使用人数が前連結会計年度末と比べて34名増加しておりますが、その主な理由は、平成21年2月6日付で株式会社エスグラント・アドバイザーズ(現社名：株式会社トラストアドバイザーズ)を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10	38.1	3.3	4,570

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の10%未満であるため記載しておりません。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における世界経済は、2008年9月のアメリカ大手投資銀行の経営破綻を契機として、世界金融危機が発生し、アメリカ及び欧州では実体経済悪化の悪循環により、景気後退が急速に深刻化している状況であります。またアジアにおいても、過去5ヵ年二桁の成長を遂げていた経済成長国の中国でも、一桁台の成長に鈍化し、タイ、マレーシア、韓国、台湾、シンガポール等その他アジア諸国でも、急速な景気後退もしくは悪化は深刻化しております。

一方、我が国経済は、世界金融危機の影響が我が国にも波及し、株価の大幅な下落及び急激な円高により、企業及び家計の消費性向が冷え込む中、製造業の生産量の急速な減少とともに雇用環境が著しく悪化する等、景気は急速な悪化の状態となっており、グローバル化の進んだ現在、世界経済が正常な状態に回復するまでは、景気回復は厳しい状況であるとの見通しであります。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)は、過去の投資活動で生じた不採算事業の整理とIT関連の製品販売事業を中心とした不採算事業の見直しをさらに推し進め、事業会社としての採算性を確立するために固定費削減にも注力し、経営体質のスリム化を実行いたしました。また今後の経営再建に向けた手立てとして、当社グループの中心事業を形成すべく、企業再生再編支援等・投融資関連事業の拡大に備えた体制を構築するため、投資先の選別と新規事業展開を進めてまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高で2,337百万円(前期比423百万円増加)、営業損失26百万円(前期比272百万円減少)、経常損失77百万円(前期比267百万円減少)、当期純損失193百万円(前期比386百万円減少)と増収、増益となりました。

特に、当連結会計年度において、過去の投資案件を再評価及び整理することにより計上した投資有価証券評価損が39百万円、減損損失が53百万円、貸倒損失が19百万円、貸倒引当金繰入額18百万円となり、特別損失の計上額合計で139百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

< IT関連事業 >

IT関連事業のうちネットワークセキュリティ事業につきましては、ネットワーク社会を背景とした情報セキュリティ市場の競争激化の影響を受け、ネットワークセキュリティソフトの契約更新に伴う受注獲得が予想どおりには進展しませんでした。

一方でネットワークセキュリティ製品の代理店販売業務・保守サポート業務について、経営資源の集中化と業務の効率化を図るべく当連結会計年度において一部既存製品の販売権を譲渡するに至りました。

VOD(ビデオ・オン・デマンド)事業に関しましては、単なるVOD機器メーカーとしての当社事業にさらなる収益拡大の機会を見出すことには限界があると判断し、平成19年3月にコンテンツ供給能力及びコンテンツ配信システム供給能力を有する株式会社シーサイド(旧社名:株式会社バズスタイル)を完全子会社化し、当該事業ドメインのシナジー効果を発揮させる体制を構築いたしました。しかしながら、市場の競争激化や旧製品の不具合の発生等により当初予想していた効果が発揮されるには至らず、また当社グループとして当該事業の方向性を詳細に検討した結果、平成20年4月をもって株式会社シーサイドの株式を売却することとし、VOD事業から事実上撤退いたしました。

この結果、IT関連事業における売上高は236百万円(前期比204百万円減少)、営業損失は6百万円(前期比125百万円減少)となりました。

< 企業再生再編支援等・投融資関連事業 >

企業再生再編支援等・投融資関連事業につきましては、昨今の景気後退による企業倒産件数の増加が追い風となり、企業再生に対するニーズが高く多様なビジネス機会がありました。しかし、会計業務支援事業につきましては、売上高に比較して売上原価が利益を圧迫するという事業構造上の問題により、当初計画した業績は達成することが出来ませんでした。

また、M&A仲介・資金調達事業につきましても、案件自体は多数存在したものの、仕掛り中の案件成立の遅延やM&A仲介先及び資金調達先からの手数料の支払い遅延等により、当初計画していた業績を達成することが出来ませんでした。

さらに、前連結会計年度に新規事業として立ち上げました人材紹介事業につきましては、事業の立ち上げの初期段階としましては、求職者登録数・求人紹介契約先が予定を上回る順調な滑り出しをしました。しかし、予想を上回る速さでの世界的な景気後退に伴う雇用状況の著しい悪化により、当初計画の業績を達成することが出来ずに同事業からの撤退を余儀なくされました。

しかし、当社は投融資事業の一貫として株式会社エスグラント・アドバイザーズ(現社名:株式会社トラストアドバイザーズ)の全株式を平成21年2月6日付で取得し連結子会社化し、不動産賃貸管理事業へ参入することになりました。株式取得時には企業再生再編支援等・投融資関連事業セグメントとして、売上高341百万円を計画してお

りましたが、当初予想を19百万円上回る360百万円の売上高となりました。なお、当社グループ全体の収益の中で、同事業の収益が重要度を増したため、平成21年3月期決算より不動産賃貸管理事業として事業セグメントを新設し、独立することといたしました。

また、前連結会計年度に連結子会社化したYour Capital Co., Limited（韓国）の事業区分を、当連結会計年度より新設したフィナンシャルサービス事業に変更いたしました。

この結果、企業再生再編支援等・投融資関連事業における売上高は413百万円（前期比197百万円減少）、営業利益は48百万円（前期比89百万円減少）となりました。

なお、当社は、当社グループの経営体制の再構築の一貫として会計業務・内部監査のアウトソーシング及びコンサルティングサービス、M & Aや企業再生のコンサルティング業務及びデューデリジェンス業務を手がける当社の連結子会社である株式会社アガットコンサルティングの一部株式（86%相当分）を平成21年4月6日付にて譲渡し、連結子会社の対象外となり、今後は事業提携を実施していく方針であります。

<不動産賃貸管理事業>

不動産賃貸管理事業につきましては、前述のとおり売上高は360百万円、営業利益33百万円となりました。

<セールスプロモーション事業>

セールスプロモーション事業につきましては、金融不安等の影響を受け販売促進費を大幅に見直す企業が多く、マイナス要因が重なる悪条件のもと、業種や規模の大小を問わず堅実な受注活動を展開しました。

また、当連結会計年度よりキャンペーン事務局業務の一括受託やWEB制作を絡めた新規サービスの提案など、付加価値が高くかつ顧客ニーズに合致した提案を推進することにより、新たな収益基盤の確立を進めました。

さらに、平成20年10月1日付で、当社グループにて同事業を担う連結子会社である株式会社ジオブレインとコンテンツ・メディア・ミックス株式会社とを合併することで、顧客ニーズに即応できる体制と企画から制作・運用・物流までを一貫してプロデュースできる体制を構築し、他社との差別化を図ってまいりました。

その結果セールスプロモーション事業における売上高は880百万円（前期比56百万円減少）、営業利益50百万円（前期比45百万円増加）となりました。

なお、当社は、セールスプロモーション事業を手がける当社の連結子会社である株式会社ジオブレインの一部株式（21.25%相当分）を平成21年4月23日付にて他社等に譲渡したため（当社出資比率14.7%）、連結子会社の対象外となり、株式会社ジオブレインとの事業提携は継続して実施していくものの、平成22年3月期については、実質的にはセールスプロモーション事業を行わない方針であります。

<フィナンシャルサービス事業>

フィナンシャルサービス事業につきましては、当連結会計年度より事業区分を変更した韓国の消費者金融事業者であるYour Capital Co., Limited（以下「ユア・キャピタル社」）が、世界経済の動向から伸びの鈍化はみられるものの、堅調な収益を確保しました。また、韓国国内での資金調達に困難な状況であるため、事業運転資金の不足を回避するため、平成20年7月に増資引受けを行い、平成21年1月に普通円建社債を引き受けることで営業資金を確保いたしました。

その結果フィナンシャルサービス事業における売上高は537百万円、営業利益147百万円となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、平成17年より持分法適用会社となった株式会社エー・エム・テクノロジー（以下「エー・エム・テクノロジー社」）の業績不振と量産化体制の遅れ等により、同社の事業継続性に疑義が生じているため、複合部材の販売事業の見直しを検討しておりましたが、第1四半期連結累計期間に、同社の投資に対する再評価を実施し投資損失を既に計上しておりましたが、当社グループにおける当該事業による収益獲得及び投下資金の回収には、当初の見込みより相当な期間が必要であると判断し、現在の当社グループを取り巻く環境を総合的に勘案した結果、エー・エム・テクノロジー社の全株式の譲渡を決定し売却いたしました。

また、エー・エム・テクノロジー社の複合部材製品の販売業務提携先として平成17年3月に設立しました連結子会社の株式会社エー・エム・コンポジットにつきましては、同社が当該製品の販売による収益を獲得するまでには、相当な期間が必要であるとの判断に至りました。

他方、当社事業セグメントの企業再生再編支援等・投融資関連事業の中の資金調達仲介業務を担う連結子会社M & Aグローバル・パートナーズ株式会社は、今後の事業の拡大が見込めるにもかかわらず、脆弱な財政状態が懸念事項となっております。その結果、両社の事業効率を高めることを目的として、平成21年3月1日付で、M & Aグローバル・パートナーズ株式会社を存続子会社とする株式会社エー・エム・コンポジットの吸収合併を行いました。

この結果、その他事業としましては収益を生み出すことは出来ず、複合部材の販売事業から事実上撤退いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度に比較して201百万円減少(前年同期比20.26%減少)し、当連結会計年度末の残高は790百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金減少は、440百万円(同315百万円増加)となりました。この主な内容は、営業貸付金の481百万円の増加、税金等調整前当期純損失73百万円の計上及び売上債権80百万円の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、35百万円(同207百万円減少)となりました。この主な内容は、子会社株式の取得による支出61百万円、差入保証金の支出29百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、346百万円(同92百万円増加)となりました。この主な内容は、ユア・キャピタル社等の借入金調達による収入552百万円及びユア・キャピタル社の株式発行による収入156百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は卸売形態中心の商活動を行っており、また当社グループのIT関連事業の一部は受注販売活動を行っておりますが、いずれも受注から納品までの期間が短く受注実績が比較的僅少なため、その状況は記載していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
IT関連事業(千円)	236,189	53.6
企業再生再編支援等・投融資関連事業 (千円)	413,802	67.6
不動産賃貸管理事業(千円)	360,819	-
セールスプロモーション事業(千円)	880,681	93.9
フィナンシャルサービス事業(千円)	537,714	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	2,337,099	122.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な販売実績については、その総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので、記載を省略しております。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営再建を果たすべく種々の経営改革を実施してまいりましたが、過去の経営における問題点を徹底的に見直したことにより、事業体制の縮小均衡化と収益構造の転換への体制構築を整えることが出来る水準までになってきたものと考えております。

これからは、経営実態ベースで収益を上げることが経営者の最大の使命であると考えて取り組んでまいりるために、以下の事項を実践してまいります。

グループ経営管理の強化

当社の経営成績は、当社の組織構造上、グループ会社の業績による影響が大きいため、子会社を始めとした事業会社の経営実態の把握が重要な要素となっております。そのため、グループの経営管理を強化するために、グループ会社の事業執行権限の見直しと業務報告体制の整備・事業会社の管理体制の整備を行うことで、積極的な事業展開、コンプライアンス遵守の企業風土の確立及び効率的な経営管理を実践してまいります。

経営資源の効率的な活用

当社グループの経営資源を有効に活用するために、各子会社間の連携強化とグループシナジー効果を発揮すべく、グループ幹部社員による情報交換、グループ情報の共有化及び従業員研修等を実施し、人材育成と投資資金の有効的な活用を推進してまいります。また、グループ間の資金管理の一元化等の検討及び営業情報の共有化による当社グループならではのネットワークを活用した営業展開を実践してまいります。

M & A 及び外部事業会社との連携強化

今後のグループ拡張のためには、当社の経営理念等に則った事業会社の買収又は投資を目的とした事業会社の経営等が必要であると考えます。そのため、当社の中長期的な方針として、投資事業部門の積極的な企業買収・事業連携等による売上増進と収益の飛躍的拡大を目指した経営を実践してまいります。

内部統制・コンプライアンス体制の構築

会社法・金融商品取引法に基づいた内部統制の整備については、グループ会社を含めた業務プロセスにおけるフロー化・文書化・可視化によるルール整備を進めております。しかし、ルールの整備だけではなく、ルールに基づいた実体の運用が必要であり、そのための運用体制の整備と要員確保を行い、実務面に沿った内部管理、モニタリング実施及びIT統制を実践してまいります。コンプライアンスにつきましては、企業行動憲章、社員行動規範及び個人情報保護方針を公開また周知するとともに、運用面においてもモニタリングの実施、倫理委員会での検証及び社員研修による教育を実践してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(1) 当社グループにおけるリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

経済環境

当社グループの取扱商品の利用者（最終ユーザ）は法人企業、官公庁及び個人ユーザに分けられます。経済状況の悪化による景気状況によっては、法人企業、官公庁の投資予算の減少、また個人においては可処分所得の減少につながり、その結果、当社グループ商品の需要を減退させ、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新規事業展開のリスク

当社グループは慎重に検討を重ねた上、新規事業の展開を図っておりますが、当該事業を取り巻く環境の変化により、予定どおり事業展開が出来ない場合には、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動

当社グループ企業のユア・キャピタル社は、フィナンシャルサービス事業として韓国において消費者金融事業を行っております。海外での事業活動においては、次に掲げるリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- イ．経済情勢や競合他社の活動状況
- ロ．予測しえない法律や規則の施行・制定、租税制度の変更
- ハ．テロ、デモ、戦争等による社会的混乱
- ニ．不利な政治的要因の発生
- ホ．通貨価値の変動、為替相場の変動

個人情報

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における昨今の個人情報を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や当該漏洩事件に対応するため発生する費用等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

風評被害

当社グループは、過去の経営陣による杜撰な投融資・資本政策により、経営悪化・株価下落に陥った経緯があります。そのため、当時の社会的評価の失墜から来る誹謗・中傷を、未だインターネット上等にてなされることがあり、当社グループ全体の健全な事業活動に支障を来し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループには、次のとおり継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、過去の投融資事業における不良資産及び不採算事業等および不良資産等の過去の負の遺産整理による損失計上がつぎのとおり発生しております。これらの整理に多くの時間と要因及び費用を費やしております。

当社グループは、過去の連結会計年度の第42期587百万円、第43期572百万円、第44期298百万円、第45期(当連結会計年度)26百万円の営業損失を計上しております。

当社グループは、過去の連結会計年度の第42期1,207百万円、第43期487百万円、第44期755百万円、第45期(当連結会計年度)440百万円の営業キャッシュフローのマイナスを計上しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度に比べ390百万円増加し3,058百万円、自己資本は169百万円減少の1,423百万円となり、自己資本比率は42.0%となりました。

主な内容として、流動資産は、現金及び預金が273百万円の減少、売掛債権が14百万円の減少となりましたが、営業貸付金が98百万円増加したため、前連結会計年度と比べ60百万円減少の2,223百万円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券が売却及び評価損等の計上により103百万円の減少となりましたが、連結子会社株式会社トラストアドバイザーズののれん計上532百万円により、前連結会計年度と比べ451百万円増加の834百万円となりました

流動負債は、主に買掛金が55百万円増加し、171百万円となりましたが、預り金の136百万円増加及び1年内返済予定長期借入金224百万円増加に伴い、前連結会計年度と比べ420百万円増加の1,089百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が115百万円減少し、長期預り敷金保証金が341百万円増加したことにより、前連結会計年度と比べて152百万円増加の531百万円となりました。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象及び状況を解消するための対応策

当社グループは、当連結会計年度まで継続的に営業損失及び営業キャッシュフローのマイナスを計上しており継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が生じてはいるものの、次に記載のと通りの経営改革に取り組んだ結果、業績は大幅に改善してきております。

当社は、平成18年8月に前代表取締役の解任後、経営体制の一新を図って以下のような経営改革を推進し、当社及び当社グループを収益体質のある事業への転換を図ってまいりました。

イ. 過去の負の遺産との決別

- () 不採算事業会社の整理
 - ・連結子会社の売却及び吸収合併の実施
- () 保有資産の処分と評価替えによる減損処理
 - ・保有不動産の売却
 - ・保有有価証券の売却
 - ・減損処理
 - ・不良貸付金等の償却実施
- () 当社のリストラクチャリングの実施
 - ・不採算事業部門の廃止
 - ・不要在庫商品の評価減損実施
 - ・事務所面積縮小(または解約)
 - ・社内ネットワーク見直し等による固定費圧縮

ロ. グループ再編の推進

- () グループ各社の責任範囲の明確化と収益事業の選別ならびに効率的な資金投入の実施
- () 経営計画に基づいた事業展開の推進と経営管理体制の構築による統制機能の向上
- () グループ会社のプロフィット機能を有効に働かせるため、事業成長分野における成長機会を損なわない体制の推進

ハ. 経営理念の実践

- () 当社グループは、特定業種に特定することなく、時代や社会のニーズにマッチした事業展開を実施しており、これまで培ってきた事業ノウハウや専門性をいかして、事業の創造・育成を行っていく。
- () グローバルな視野に立脚して事業展開を実行するにあたっては、「クロスボーダー・ギャップ(国内外格差)」をキーワードに「日本で成功したビジネスモデルの海外展開」や「海外で成功したビジネスモデルの日本への移植」を主たるビジネス領域と位置づけ、安定性のある投融資を心がけていく。

以上の方策を推進して、当社及び当社グループは当連結会計年度で全ての経営上の対策を整えるとともに収益体質への転換を確実なものにいたしました。

これらの方針の下に経営改革を推し進めたことにより、当社グループは、過去の3連結会計年度は営業損失で、第42期587百万円、第43期572百万円、第44期298百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度(第45期)においては26百万円の営業損失と赤字幅を大幅に圧縮し、当連結会計年度(第45期)は第3四半期及び第4四半期の下半期に、営業利益76百万円及び経常利益91百万円を計上するまでになってまいりました。

当連結会計年度における、収益改善の大きな要因は次によるものと考えております。

- イ．株式会社パーテックスリンクIT関連事業の不採算部門(OEM商品・OMD商品等販売事業)からの撤退により慢性的な損失計上を回避し、セキュリティソリューション事業への特化したことによる採算性の向上
 - ロ．M&Aグローバル・パートナーズ株式会社の企業再生再編支援事業及び資金調達支援事業が軌道に乗ったことによる、受託案件の増加したこと。
 - ハ．韓国のコア・キャピタル社の事業拡大が予定通りに進んで、営業貸付金の増加ならびに収益の安定化が進んだことにより、グループの営業利益、経常利益等への貢献度が高まったこと。
- 二．株式会社エスグラント・アドバイザーズ(現社名：株式会社トラストアドバイザーズ)の株式を平成21年2月に取得し、同社の業績が当初どおりとなり、売上、営業利益および経常利益面での貢献があったこと。

営業キャッシュフローの面でもマイナスを計上しておりますが、前連結会計年度(第44期)の755百万円のマイナスを計上に比べ、当連結会計年度はマイナス440百万円と315百万円の改善となっております。当連結会計年度の営業キャッシュフローのマイナスの要因は主に、韓国のコア・キャピタル社の営業貸付金の増加額481百万円によるキャッシュフローのマイナスとなっておりますが、これは事業拡大に伴う正常な営業資金であり資金調達は銀行借入等により確保されております。今後の事業拡大による営業貸付資金については、同社は韓国の銀行等より長期借入金が可能であり、今後とも問題なく進められる状況であります。

また、当期損失に伴う資金流失73百万円が生じておりますが、今後の収益改善により解消できると判断しております。

上記の状況を踏まえて、当社グループは今後の事業展開を次のように推進することにより大幅な業務改善が見込める状況であります。

イ．グループ構成を見直して、以下の4社を連結会社といたしました。

() 株式会社パーテックスリンク

・IT関連事業

(セキュリティソリューション事業、システム開発サポート及びシステム保守サポート業務)

・ホールディングカンパニー機能によるグループ経営管理統括

() M&Aグローバル・パートナーズ株式会社

・企業再生再編支援事業

・資金調達支援事業

() 株式会社トラストアドバイザーズ

・レジデンス事業

・ビルマネジメント事業

・オフィス事業

・アセットマネジメント事業

・損害保険代理店事業

() コア・キャピタル社

・消費者金融事業

ロ．当社はホールディングカンパニーとして、以下の役割を果たしていきます。

() グループ経営資源の有効配分の実施の中核的な機能を持つことで、グループの中長期成長戦略の実現へ取り組んでいく組織体制を構築する。

() 国内グループ会社の資金の一元管理を実施し、効率的な資金運用を行い、当社の収益向上体制を整備する。

() コーポレートガバナンス、コンプライアンス遵守等の指導をはじめとする、グループ幹部社員研修及び従業員教育を推進する。

() グループ拡張を図るために、資金配分を考慮したM&Aを積極的に展開することにより収益力のある事業会社をグループへの取り込みを行う。

ハ．当社の収益の確保及びキャッシュフローの改善を図るため、以下の見直しを行い実施いたします。

() グループ会社に対して、ホールディングカンパニーへの貢献責任として、経営指導・経営管理の賦課金の負担制度の見直しを行う。

() M&A等によるグループ成長のための投資資金は、現在の手元資金、保有有価証券等の売却代金及び新規借入金を充当する。

なお、個別の事業毎の戦略と見直しについては、事項「(3) 事業戦略と見直し」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 事業戦略と見直し

当社グループは、成長戦略を描ける事業に対して積極的な経営資源の投入を行うこととし、効率的な事業展開

を図るとともに、グループ各社の責任範囲を明確にした上で、事業内容や業績貢献度の検証を定期的に行い、グループ全体としての収益を生む体質を目指してまいります。

また、当社グループ各社に対する経営への関与をグループシナジー効果の及ぶ最低限の範囲に限定することにより、各社の事業内容と経営に自由度を与え、グループ各社の成長機会を損なわない体制を構築してまいります。

IT関連事業

ネットワークセキュリティ事業につきましては、当社のソリューション事業部を中心に展開しており、当面の収益性が期待される事業部門として、URLフィルタリングソフト、コンテンツセキュリティソフトの販売などソフトウェア供給先の米国セキュアコンピューティング社との連携強化により、売上の安定的な確保を図ってまいります。また、既存顧客へのサービスの充実とセキュリティ事業の企画・技術導入後のサポートを積極的に行い、売上高の増大を目指してまいります。

また、IT関連事業の次期の事業規模の拡大を目指し、IT開発事業部を新規に立ち上げ、ソフトウェア開発業務、ソフトウェアサポート業務、システム運営の管理業務等を、事業として確立できるような取組みとして進めてまいります。

IT関連事業の見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

<業績見通し>	売上高	313百万円（前年同期比77百万円増）
	営業利益	50百万円（前年同期比57百万円増）

上記売上高及び営業利益はセグメント間の内部売上及び利益を含みます。

企業再生再編支援等・投融資関連事業

M & A グローバル・パートナーズ株式会社において企業再生再編事業を展開しております。

企業再生再編関連事業及びM & A 関連事業につきましては、民事再生を中心とした企業再建再編案件のアドバイザー業務により、企業再生再編ビジネスに関するノウハウを蓄積するとともに、売上の確保を図ってまいります。また、業務の専門知識を有する複数の事業パートナーと提携することで、機会損失を減らし売上の増大を目指してまいります。

なお、M & A 関連事業につきましては、当社の投資事業に伴う企業買収及び事業提携等に関する対象先の調査・選定及び仲介、並びに将来的には投資先へのキャピタルゲインを得るための事業会社の売却の仲介等に関する業務を担うことも進めてまいります。

資金調達支援事業につきましては、中堅上場企業の事業拡大及び資本政策のアドバイザーに特化してまいります。また、資金提供元につきましては、資金調達を迅速かつ円滑に進める目的として、国外からの複数の資金提供ルートの確保と資金提供枠の確保に注力してまいります。

企業再生再編支援等・投融資関連事業の業績見通しにつきましては、以下のとおりを予想しております。

<業績見通し>	売上高	300百万円（前年同期比113百万円減）
	営業利益	116百万円（前年同期比68百万円増）

上記売上高及び営業利益はセグメント間の内部売上及び利益を含みます。

不動産管理賃貸事業

株式会社トラストアドバイザーズにおいて不動産賃貸管理事業を展開しております。コア事業となりますレジデンス事業及びビルマネジメント事業につきましては、安定的な収益を確保できることから、更なる基盤の強化を図りながら、堅実な管理戸数の上積みに取り組んでまいります。

アセットマネジメント事業及びオフィス事業につきましては、多様化する投資家ニーズに的確に対応し受託資産を増やすとともに、管理不動産の稼働率向上・収益最大化に視点を置き、独自のリーシング部隊によるマーケットリサーチ・テナント募集・契約管理までを一括して行うことで、テナントリーシング力を強化することにより、同業他社との差別化を図ってまいります。

また、既存事業の周辺分野にても、新規事業を創出する方針であります。

不動産賃貸管理事業の業績見通しにつきましては、以下のとおりを予想しております。

<業績見通し>	売上高	2,233百万円（前年同期比1,872百万円増）
	営業利益	152百万円（前年同期比118百万円増）

上記売上高及び営業利益はセグメント間の内部売上及び利益を含みます。

フィナンシャルサービス事業

ユア・キャピタル社においてフィナンシャルサービス事業を展開しております。韓国の消費者金融事業につきましては、依然として市場の拡大は見込めます。しかし、昨今の金融危機の影響は韓国国内の経済にも波及しており、雇用情勢も悪化しております。同社の貸付先の選定は厳格に審査しており、貸付先は主に公務員等の職業安定労働者を対象としております。しかし、経済不況が深刻化した場合、貸倒の発生は不可避であると判断し、今後は与信審査を更に厳格に行うことで貸倒リスクを回避してまいります。

また、韓国国内での同業他社の事業拡大が見込めない現在の状況をビジネスチャンスとしてとらえ、堅調な収益拡大を図る方針であります。

フィナンシャルサービス事業の業績見通しにつきましては、以下のとおりを予想しております。

<業績見通し> 売上高 836百万円(前年同期比298百万円増)
営業利益 179百万円(前年同期比32百万円増)
上記売上高及び営業利益はセグメント間の内部売上及び利益を含みます。

その他事業

当社は、当期におきまして民事再生対象会社で優良な事業を有している事業会社をM&Aにより株式の買収を行い、当該事業会社の経営を再建してグループ収益の拡大に取り組んでまいります。なお、事業内容については特定せず対象先の事業内容を詳細に検討し、中長期事業計画を策定の上で確実な事業採算性の確保できる場合にグループへの取込の投資を行うことによりリスクの軽減に努めていく方針であります。

その他事業の業績見通しにつきましては、以下のとおりを予想しております。

<業績見通し> 売上高 180百万円(前年同期比180百万円増)
営業利益 7百万円(前年同期比 7百万円増)
上記売上高及び営業利益はセグメント間の内部売上及び利益を含みます。

以上により、通期の連結業績の見通しとしては、当社の管理部門経費255百万円を含めて以下のとおりに予想しております。

<連結業績見通し>
売上高 3,864百万円(前年同期比1,527百万円増)
営業利益 282百万円(前年同期比 308百万円増)
経常利益 289百万円(前年同期比 367百万円増)
当期純利益 121百万円(前年同期比 315百万円増)

(注意) 上記予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含みますのであらかじめご承知おきください。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要になります。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用しております重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

有価証券の減損処理

当社グループが保有しております有価証券につきましては、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従いまして、将来保有する有価証券の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

たな卸資産

当社グループが保有しておりますたな卸資産につきましては、実際の販売状況及び市場状況等の変化により、当社の見積りより悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

貸倒引当金

将来発生する顧客の支払不能額に備えるため、当社及び連結子会社（㈱トラストアドバイザーズ及びYour Capital Co., Limited（韓国）を除く）は、一般債権につきましては、過去の3年の貸倒実績率を使用し、また貸倒れの懸念がある債権につきましては、個別に回収不能額を見積り貸倒引当金を計上しております。

また、㈱トラストアドバイザーズ及びYour Capital Co., Limited（韓国）は、将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び延滞債権等特定の債権については延滞日数に応じて区分して、過去の一定の算定期間における貸倒実績等により回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

しかしながら、顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

のれんの減損処理

当社グループののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、10年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、収益性が低下し、減損損失が発生する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資を行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
			建物 (千円)	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	IT関連事業 全社(共通)	事務所及び 営業設備	9,546	7,576	-	17,123	10

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、連結会社以外の者から賃借している資産は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	IT関連事業 全社(共通)	事務所及び 営業設備	14,596

(2) 国内子会社及び在外子会社

主要な設備等はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	74,330,896	74,330,896	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	74,330,896	74,330,896	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して旧商法に基づく新株の発行を請求できる権利(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成11年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,097	同左
新株予約権の行使期間	自平成12年7月1日 至平成21年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,097 資本組入額 549	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役又は従業員であること。 定年を過ぎた後引き続き当社の嘱託社員であること。 会社都合による退職後一年以内であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)当事業年度末日並びに有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在において、新株予約権の付与対象の該当者はございません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月16日 (注)1	13,644,093	24,740,896	613,984	2,141,081	613,984	2,103,859
平成16年4月1日 から平成17年3月 31日(注)2	9,800,000	34,540,896	563,000	2,704,081	558,300	2,662,159
平成17年6月29日 (注)3	-	34,540,896	-	2,704,081	2,643,018	19,141
平成17年4月1日 から平成18年3月 31日(注)4	4,400,000	38,940,896	319,150	3,023,231	318,850	337,991
平成18年5月16日 (注)5	10,000,000	48,940,896	360,000	3,383,231	360,000	697,991
平成18年11月30日 (注)6	3,000,000	51,940,896	69,000	3,452,231	66,000	763,991
平成18年12月2日 (注)7	2,390,000	54,330,896	-	3,452,231	119,500	883,491
平成18年12月6日 (注)8	20,000,000	74,330,896	450,000	3,902,231	450,000	1,333,491

- (注)1. 平成16年4月16日株主割当(割当比率1:1、発行済株式総数8,644,093株、発行価格90円、資本組入額45円)による増加及び第三者割当(発行済株式総数5,000,000株、発行価格90円、資本組入額45円)による増加であります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。なお、当連結会計年度における増加額は、発行済株式総数9,800,000株、資本金563,000千円、資本準備金558,300千円であります。
3. 第41期定時株主総会決議における欠損填補によるものであります。
4. 新株予約権の行使による増加であります。なお、当連結会計年度における増加額は、発行済株式総数4,400,000株、資本金319,150千円、資本準備金318,850千円であります。
5. 平成18年5月16日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数10,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ360,000千円増加しております。
6. 平成18年11月30日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数3,000,000株、資本金が69,000千円及び資本準備金が66,000千円増加しております。
7. 株式交換(資本組入額 - 円)の実施に伴う新株発行によるものであります。
8. 平成18年11月30日発行無担保転換社債型新株予約権付社債(発行価額900,000千円)の権利行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	12	70	6	2	3,660	3,751	-
所有株式数(単元)	-	121	387	11,981	583	38	61,220	74,330	44,896
所有株式数の割合(%)	-	0.16	0.52	16.13	0.79	0.05	82.36	100	-

(注) 1. 自己株式20,480株は、「個人その他」に20単元を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新興支援投資事業有限責任組合 無限責任組合員 藤浦 宏史	東京都千代田区神田錦町2-11-7	23,000	30.94
TCSホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-14	6,572	8.84
MUTOHホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田7-21-1	3,441	4.63
福光 一七	大阪府大阪市西成区	1,730	2.32
豊岡 幸治	東京都品川区	998	1.34
株式会社アガットホールディングス	東京都千代田区六番町3-5 ベルテ6番町201	956	1.28
福光 大輔	大阪府大阪市浪速区	850	1.14
伴 理恵	福岡県福岡市東区	645	0.86
小西 勉	東京都中央区	632	0.85
徳田 岩雄	東京都台東区	600	0.80
株式会社ジェイジェイ	大阪市西区南堀江1-21-4	600	0.80
計	-	40,024	53.80

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,266,000	74,266	-
単元未満株式	普通株式 44,896	-	-
発行済株式総数	74,330,896	-	-
総株主の議決権	-	74,266	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 パーテックス リンク	東京都千代田区 神田錦町三丁目15番地	20,480	-	20,480	0.03
計	-	20,480	-	20,480	0.03

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき当社が新株引受権を与える方法によるものであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	170,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額の調整をし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、行使価額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、又は新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,001	13,916
当期間における取得自己株式	200	2,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、早期の復配を経営の最優先課題のひとつと位置付け、業績向上と安定のための経営上の諸施策を実施してまいります。配当につきましては、業績、経営環境及び中長期的な事業強化のための内部留保も考慮し、総合的見地から決定する所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
最高(円)	199 339	247	141	44	25
最低(円)	153 118	101	38	13	8

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	16	13	12	12	13	12
最低(円)	10	11	10	9	9	8

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		早川 良一	昭和30年1月9日生	昭和52年4月 株式会社日本長期信用銀行 (現株式会社新生銀行) 入行 平成元年2月 同行資本市場第1部副参事役 平成5年3月 同行大阪支店営業第1部次長 平成7年9月 同行アジア部参事役 平成10年11月 日本コンピュータシステム株式 会社 経営企画室長 平成12年2月 株式会社エムエーエス(現株式 会社MAS)設立 代表取締役 社長 平成19年2月 当社取締役(現任) 平成19年2月 株式会社ブイ・エル・アール (現M&Aグローバル・パート ナーズ株式会社) 取締役 平成19年4月 株式会社ブイ・エル・アール (現M&Aグローバル・パート ナーズ株式会社) 代表取締役 社長(現任) 平成19年7月 Your Capital C o., Limited 取締役 (現任) 平成21年2月 株式会社トラストアドバイザー ズ 代表取締役会長(現任) 平成21年6月 当社 代表取締役社長	(注)3	239
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 本部長	竹田 順美男	昭和22年10月17日生	昭和41年4月 アトム化学塗料株式会社入社 平成46年6月 公立学校共済組合東京宿泊所入 所 平成元年7月 東和電気株式会社入社 総務課 長 平成11年12月 株式会社アガットコンサルティ ング入社 平成20年2月 当社入社 グループ管理本部副 本部長 平成20年12月 管理本部長(現任) 平成21年2月 株式会社トラストアドバイザー ズ 取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	191

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		南部 隆宏	昭和48年9月12日生	平成12年8月 金沢決済情報センター（現株式会社ゾーンズ）設立 代表取締役社長（現任） 平成16年12月 当社入社 アライアンス事業本部長付 平成17年2月 株式会社ジオブレイン 取締役 平成17年4月 当社グループ戦略本部経営戦略室室長代行 平成17年6月 当社経営戦略室室長代行 平成18年5月 株式会社ジオブレイン 代表取締役社長（現任） 平成18年6月 当社 取締役 平成18年8月 当社 代表取締役社長 平成21年2月 株式会社トラストアドバイザー 取締役（現任） 平成21年6月 当社 取締役（現任）	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		白取 聡哉	昭和34年9月9日	昭和58年4月 新日本証券株式会社(現新光証券株式会社)入社 平成5年2月 同社業務開発部課長代理 平成8年2月 同社企業部課長 平成12年2月 株式会社エムエーエス(現株式会社MAS)設立 代表取締役専務 平成19年2月 当社取締役(現任) 平成19年5月 株式会社MAS 代表取締役	(注)3	239
取締役		石田 直亮	昭和21年10月25日生	昭和44年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 平成10年12月 株式会社CSK入社 経理財務本部長付 平成11年6月 株式会社許斐 副社長 平成19年2月 イシダアンドカンパニー株式会社設立 代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役		福光 大輔	昭和48年7月23日生	平成6年7月 株式会社エフアンドエム設立代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	850
監査役		江口 栄治	昭和16年8月9日生	昭和41年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和62年5月 同行より株式会社三信へ出向、社長室長 平成元年10月 同行川崎支店長 平成3年10月 同行東京審査部主任審査役、センター長 平成7年4月 小原株式会社常務取締役就任 平成15年4月 株式会社全日警入社 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		小林 伸行	昭和25年3月22日生	昭和52年5月 公認会計士登録 昭和58年1月 監査法人中央会計事務所(のちにみず監査法人に改称)入所 昭和60年7月 同法人社員 昭和63年7月 同法人代表社員 平成12年10月 同法人業務管理本部審査部長 平成18年9月 東陽監査法人入所、審理室勤務 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年1月 東陽監査法人 代表社員(現任)	(注)4	-
監査役		國吉 歩	昭和47年10月22日生	平成12年10月 弁護士登録 平成12年10月 法律事務所あすか入所(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,520

(注)1. 取締役 白取聡哉、石田直亮及び福光大輔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 江口栄治、小林伸行及び國吉歩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

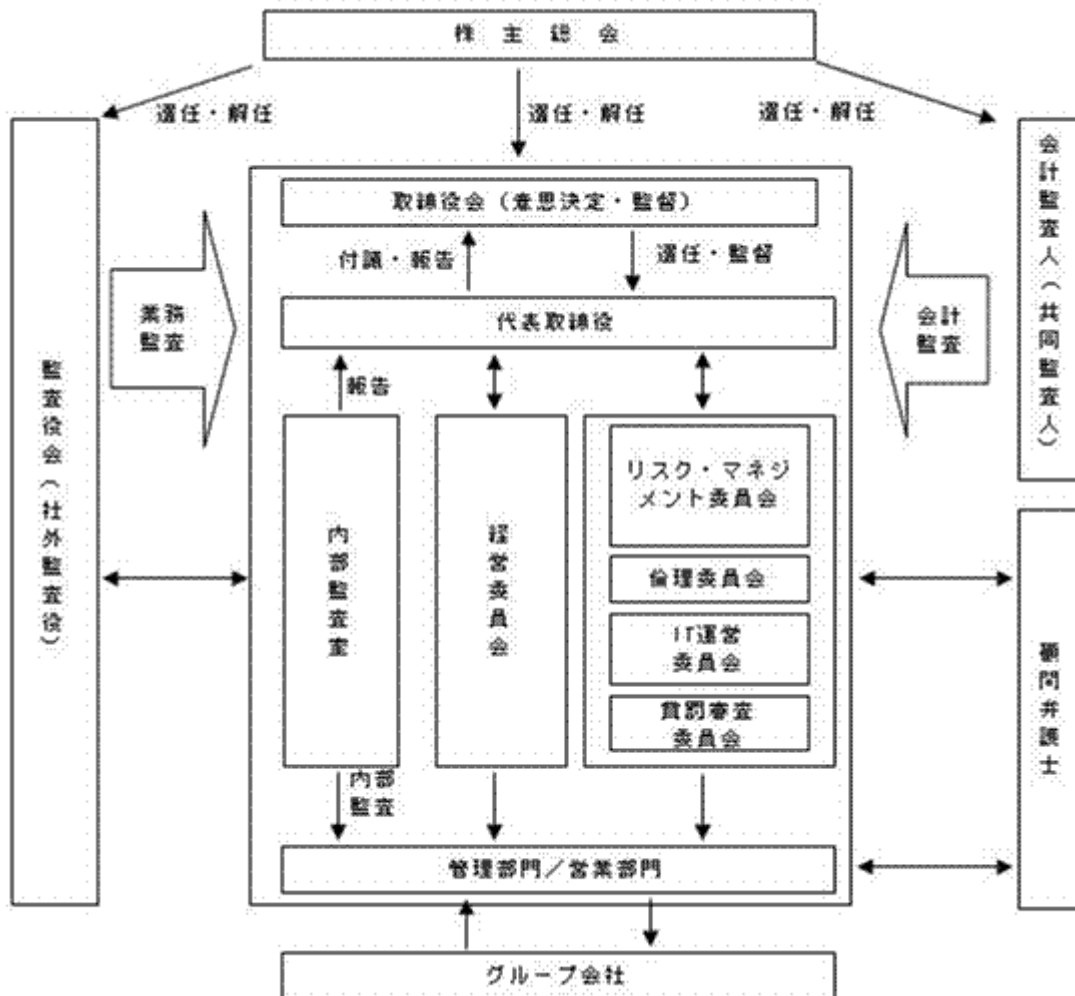
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業を取り巻く関係者との利害関係を調整しつつ、株主の利益を擁護し、企業価値を最大化することが経営者の責務であると考えます。経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役の監視機能、あるいは社内の業務分掌機能等を通じて、経営を客観的にチェックし、その透明性を確保し、経営の健全性・公平性につなげたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況等

A．会社の機関の基本説明

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会を、業務執行機関として代表取締役と代表取締役を補佐する経営委員会を、監査機関として監査役会を設置しております。その具体的な関係及び内部統制システムを図示しますと次のとおりとなります。



B．会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

会社の意思決定機関としての取締役会は、平成21年3月31日現在5名で構成され、毎月定期的開催され、経営状況、計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

監査役3名は全員会社法上の社外監査役に構成され、監査役会は毎月定期的開催されております。監査役の監査は監査基本計画に基づき実施され、監査役の取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対しても監査機能を果たしております。

C. 最近1年間におけるコーポレート・ガバナンス充実のための取り組み実施状況

コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基盤となるコンプライアンス（法令順守）につきましては、法務・コンプライアンス部が中心となり、当社グループの「企業行動憲章」、「個人行動規範」及び「個人情報保護方針」を一部修正し、取締役会で決議いたしました。当該憲章、規範及び保護方針を基に倫理委員会を運営し、かつ経営発表会等を通じて当社グループ全社員に周知させ、企業に課せられた社会的責任（CSR）の重要項目である企業倫理や法令順守の徹底を図っております。

一方、事業に潜む様々なビジネスリスクの管理につきましては、主管部門・関係会社各社ごとにリスクマネジメント体制を敷き、経営委員会にて最終判断する体制にしております。また、代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループ全体のより広範なリスクへの対応を強化しております。

D. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、監査役会と連動させ、社内各組織及びグループ全体のコンプライアンス、リスクマネジメント及び会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言に重点をおいて進めております。また、内部統制制度の導入を行い、当社の内部統制システムの運営状況の検証及び改善事項について提言を行い、当該システムの強化を進めてまいりました。

監査役監査は、定期的な監査のほか、経営上及び会計上の課題につきましても、内部監査室、会計監査人とより効果的な連携をし、内部監査の充実を図っていきたいと考えております。

E. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
土井 充	土井・大村公認会計士共同事務所	-
大村 醇吉	土井・大村公認会計士共同事務所	-

（注）継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 3名

会計監査業務にかかわる審査体制は委託審査によっております。

F. 社外取締役及び社外監査役との関係

平成21年3月31日現在においては、社外取締役は3名であります。また、当社の社外監査役は、当社と人的関係、資本関係、取引関係その他利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容（社内取締役と社外取締役に区分した内容）

取締役の年間報酬額 35,000千円（うち社外取締役 3,600千円）

監査役の年間報酬額 9,600千円（うち社外監査役 9,600千円）

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

a. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

b. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

c. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士土井充氏及び公認会計士大村醇吉氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人よつば総合事務所

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士土井充氏及び公認会計士大村醇吉氏

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,583	597,052
受取手形及び売掛金	280,927	266,589
特定金銭信託	121,320	195,434
たな卸資産	1,680	3 6,985
営業貸付金	2 976,966	2 1,075,489
繰延税金資産	-	7,354
その他	100,612	154,471
貸倒引当金	68,107	79,721
流動資産合計	2,283,981	2,223,655
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	19,496	31,713
減価償却累計額	3,631	4,943
建物(純額)	15,864	26,770
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	2,359	1,209
減価償却累計額	1,609	723
機械装置及び運搬具(純額)	749	486
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	56,836	53,445
減価償却累計額	36,517	38,733
工具、器具及び備品(純額)	20,319	14,711
有形固定資産合計	36,933	41,967
無形固定資産		
のれん		
のれん	71,772	532,509
ソフトウェア		
ソフトウェア	18,476	18,931
ソフトウェア仮勘定		
ソフトウェア仮勘定	-	2,170
電話加入権		
電話加入権	2,654	2,654
無形固定資産合計	92,903	556,265
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	1 168,900	1 65,276
長期貸付金		
長期貸付金	13,200	46,143
差入保証金		
差入保証金	71,829	116,119
繰延税金資産		
繰延税金資産	21	-
その他		
その他	5,541	9,631
貸倒引当金		
貸倒引当金	5,562	550
投資その他の資産合計	253,929	236,619
固定資産合計	383,766	834,853
資産合計	2,667,748	3,058,508

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,312	171,847
短期借入金	² 192,090	² 70,300
1年内返済予定の長期借入金	² 208,122	² 433,062
未払法人税等	35,319	49,605
繰延税金負債	-	13,828
賞与引当金	10,709	18,167
その他の引当金	-	19,472
預り金	-	147,715
その他	106,734	165,735
流動負債合計	669,287	1,089,734
固定負債		
社債	² 92,001	² 21,090
長期借入金	² 279,411	² 163,513
退職給付引当金	649	491
長期預り敷金保証金	-	341,585
役員退職慰労引当金	3,048	4,554
その他	3,350	-
固定負債合計	378,459	531,234
負債合計	1,047,747	1,620,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,902,231	3,902,231
資本剰余金	1,333,491	1,333,491
利益剰余金	3,640,348	3,809,500
自己株式	2,844	2,858
株主資本合計	1,592,529	1,423,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470	1,140
為替換算調整勘定	34,461	138,034
評価・換算差額等合計	34,931	139,174
新株予約権	23,800	-
少数株主持分	38,602	153,351
純資産合計	1,620,000	1,437,540
負債純資産合計	2,667,748	3,058,508

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,913,213	2,337,099
売上原価	1,204,859	1,414,110
売上総利益	708,354	922,989
販売費及び一般管理費	¹ 1,007,350	¹ 949,247
営業損失()	298,996	26,257
営業外収益		
受取利息	7,074	10,133
為替差益	9,962	-
受取損害賠償金	3,000	-
その他	2,326	10,251
営業外収益合計	22,362	20,384
営業外費用		
支払利息	1,251	242
持分法による投資損失	64,108	66,654
為替差損	-	1,540
その他	3,564	3,430
営業外費用合計	68,924	71,868
経常損失()	345,558	77,740
特別利益		
固定資産売却益	9	-
関係会社株式売却益	58,389	68,969
前期損益修正益	⁵ 122,840	4,538
投資有価証券売却益	43,610	43,350
事業譲渡益	3,000	-
新株予約権戻入益	-	23,800
その他	785	⁶ 3,058
特別利益合計	228,635	143,715
特別損失		
固定資産売却損	53	204
固定資産除却損	⁴ 28,302	⁴ 2,401
投資有価証券評価損	170,106	39,867
貸倒引当金繰入額	18,339	18,905
貸倒損失	-	19,601
商品評価損	3,145	-
事業整理損	² 31,605	-
減損損失	³ 124,684	³ 53,498
商品廃棄損	21,698	-
前期損益修正損	-	⁷ 4,759
その他	7,068	-
特別損失合計	405,004	139,238

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純損失 ()	521,927	73,263
法人税、住民税及び事業税	34,631	47,778
過年度法人税等戻入額	6,545	-
法人税等調整額	3,419	7,926
法人税等合計	31,505	55,705
少数株主利益	27,224	64,905
当期純損失 ()	580,657	193,873

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,902,231	3,902,231
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,902,231	3,902,231
資本剰余金		
前期末残高	1,333,491	1,333,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,333,491	1,333,491
利益剰余金		
前期末残高	3,090,185	3,640,348
当期変動額		
当期純損失()	580,657	193,873
連結範囲の変動	-	24,721
持分法の適用範囲の変動	30,494	-
当期変動額合計	550,162	169,151
当期末残高	3,640,348	3,809,500
自己株式		
前期末残高	2,828	2,844
当期変動額		
自己株式の取得	16	13
当期変動額合計	16	13
当期末残高	2,844	2,858
株主資本合計		
前期末残高	2,142,708	1,592,529
当期変動額		
当期純損失()	580,657	193,873
自己株式の取得	16	13
連結範囲の変動	-	24,721
持分法の適用範囲の変動	30,494	-
当期変動額合計	550,178	169,165
当期末残高	1,592,529	1,423,363

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	670
当期変動額合計	610	670
当期末残高	470	1,140
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,676	34,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,138	103,573
当期変動額合計	37,138	103,573
当期末残高	34,461	138,034
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,817	34,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,748	104,243
当期変動額合計	37,748	104,243
当期末残高	34,931	139,174
新株予約権		
前期末残高	25,800	23,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,000	23,800
当期変動額合計	2,000	23,800
当期末残高	23,800	-
少数株主持分		
前期末残高	26,081	38,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,521	114,748
当期変動額合計	12,521	114,748
当期末残高	38,602	153,351

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,197,407	1,620,000
当期変動額		
当期純損失()	580,657	193,873
自己株式の取得	16	13
連結範囲の変動	-	24,721
持分法の適用範囲の変動	30,494	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,227	13,295
当期変動額合計	577,406	182,460
当期末残高	1,620,000	1,437,540

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	521,927	73,263
減価償却費	46,298	39,034
貸倒引当金の増減額 (は減少)	43,567	31,201
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,176	7,457
退職給付引当金の増減額 (は減少)	6,850	639
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,697	2,484
その他の引当金の増減額 (は減少)	-	2,395
受取利息及び受取配当金	7,075	10,133
支払利息	1,251	242
持分法による投資損益 (は益)	64,108	66,654
投資有価証券評価損益 (は益)	170,106	39,867
投資有価証券売却損益 (は益)	39,610	43,350
関係会社株式売却損益 (は益)	58,389	68,969
減損損失	124,684	53,498
事業整理損失	31,605	-
固定資産売却損益 (は益)	44	204
固定資産除却損	28,302	2,401
新株予約権戻入益	-	23,800
前期損益修正損益 (は益)	122,840	-
その他の特別損益 (は益)	2,499	-
売上債権の増減額 (は増加)	106,403	80,270
たな卸資産の増減額 (は増加)	33,630	145
営業貸付金の増減額 (は増加)	536,144	481,247
仕入債務の増減額 (は減少)	47,370	55,515
その他	35,467	78,927
小計	722,653	402,468
利息及び配当金の受取額	7,431	3,053
利息の支払額	2,041	248
法人税等の支払額	38,586	41,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,849	440,707

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,499	7,348
有形固定資産の売却による収入	275	-
無形固定資産の取得による支出	11,393	8,742
投資有価証券の取得による支出	-	500
投資有価証券の売却による収入	150,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	43,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,788	6,322
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3,089
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	61,999
貸付金の回収による収入	14,814	13,765
貸付けによる支出	-	1,154
保険積立金の積立による支出	672	-
差入保証金の差入による支出	-	29,881
差入保証金の回収による収入	-	16,307
敷金及び保証金の払込による支出	3,657	-
敷金及び保証金の回収による収入	11,335	-
営業保証金の払込による支出	40	-
営業保証金の返還による収入	18,150	-
長期前払費用の取得による支出	1,035	433
事業譲渡による収入	4,188	-
その他	-	2,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,253	35,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	356,925	76,860
長期借入金の返済による支出	20,907	233,684
長期借入れによる収入	535,387	552,400
社債の発行による収入	108,267	-
社債の償還による支出	11,897	52,094
少数株主からの払込みによる収入	-	156,832
自己株式の取得による支出	16	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,908	346,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,359	66,774
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	338,047	196,612
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,517	1 991,903
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,432	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4,404
現金及び現金同等物の期末残高	1 991,903	1 790,886

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度においても298,996千円の営業損失及び755,849千円の営業キャッシュ・フローの支出を計上しております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を早期に解消すべく、新経営体制の下、継続して過去の投資活動で生じた債権及び資産の再評価と不採算事業部門の整理、撤退及び人員の削減をはじめとした経営のスリム化を遂行する一方、採算部門の事業ドメインの拡大に努めてまいりました。具体的には、企業再生支援・投融資関連事業に関して、新規事業を構築できる企業に対し、投融資及び経営支援、資金調達支援を行い、当社グループシナジーの拡大、収益の拡大に取り組んでおります。その成果として、企業再生支援案件の受注が好調であり、会計業務支援事業についても堅調に業績を伸ばしております。また、投融資関連事業については、平成19年7月に連結子会社としましたYour Capital Co., Limited(韓国)の業績が、順調に推移しております。</p> <p>その他にも、ロジスティックマネジメント事業については、現状の収益水準に甘んじることなく、事業の拡大を行い、当社グループの売上・収益力の強化に貢献していき、IT関連事業については、引き続き抜本的な人的、物的資産の選別・強化を行い、収益基盤となるよう努めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名 (株)ジオブレイン Vertex Link (Asia) Limited (香港) (株)ブイ・エル・アール (株)エー・エム・コンポジット (株)パーテックスリンク デジタルデザイン コンテンツ・メディア・ミックス(株) (株)アガットコンサルティング (株)シーサイド Your Capital Co., Limited (韓国) 上記のうち、Your Capital Co., Limited (韓国)は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)シーサイドは総資産の額、売上高、当期純損益及び利益剰余金の額が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと判断したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)パーテックスリンクコンサルティングは、全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名 M & A グローバル・パートナーズ(株) (株)アガットコンサルティング (株)トラストアドバイザーズ (株)ジオブレイン Your Capital Co., Limited (韓国) 上記のうち、(株)トラストアドバイザーズは当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった日本キャリア・パートナーズ(株) (旧 (株)パーテックスリンクデジタルデザイン)は、全株式を譲渡したため、(株)シーサイドは、株式の一部を譲渡したため株式保有割合が15%未満になったことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、コンテンツ・メディア・ミックス(株)及び(株)エー・エム・コンポジットは(株)ジオブレイン及びM & A グローバル・パートナーズ(株) (旧 (株)ブイ・エル・アール)にそれぞれ吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Vertex Link (Asia) Limited (香港)</p> <p>当連結会計年度第2四半期まで連結子会社であったVertex Link (Asia) Limited (香港)は、第3四半期以降休業し、総資産の額、売上高、当期純損益及び利益剰余金の額が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断したため、連結の範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1 社 会社名 ㈱イー・エム・テクノロジー なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました㈱エンティスは、財務・営業及び、事業の方針の決定への影響力が弱まったため、持分法適用の関連会社の範囲から除いております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 前連結会計年度において持分法適用会社でありました㈱イー・エム・テクノロジーは、全株式を売却したため持分法適用の範囲から除いております。 なお、第3四半期連結会計期間末までの損益は、当連結会計年度の連結損益計算書に持分法による投資損失として計上しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 Vertex Link (Asia) Limited (香港) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a . b . その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a . 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b . その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>特定金銭信託 当該特定金銭信託は、元本保証の金銭信託であり、預金と同様の性格を有するため、当該特定金銭信託の評価は、原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建 物 9年～18年 機械装置及び 運搬具 2年～6年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>特定金銭信託 当該特定金銭信託は、元本が保証されない金銭信託であります。預金と同様の性格を有するため、当該特定金銭信託の評価は原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>建 物 7年～18年 機械装置及び 運搬具 2年～6年 器具及び備品 2年～20年</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>a. 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法 (ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする)</p> <p>b. 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社(Your Capital Co., Limited(韓国)を除く)は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度に新たに連結子会社となったYour Capital Co., Limited(韓国・消費者金融業)は、将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び延滞債権等特定の債権については延滞日数に応じて区分して、過去の一定の算定期間における貸倒実績等により回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務見込み額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>a.</p> <p>b. 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社(㈱トラストアドバイザーズ及びYour Capital Co., Limited(韓国)を除く)は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度に新たに連結子会社となった㈱トラストアドバイザーズ及びYour Capital Co., Limited(韓国)は、将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び延滞債権等特定の債権については延滞日数に応じて区分して、過去の一定の算定期間における貸倒実績等により回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>その他の引当金 ㈱トラストアドバイザーズのサブリース取引において貸主への賃料保証による損失発生に備えるため、当連結会計年度において賃料保証している物件のうち、損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる物件について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表)	(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は、11,539千円であります。 2. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めておりました「長期預り敷金保証金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期預り敷金保証金」は、3,350千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 当連結会計年度において受取配当金が発生したため、前連結会計年度における、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息」及び「利息の受取額」の表記をそれぞれ「受取利息及び受取配当金」、「利息及び配当金の受取額」に変更しております。 なお、当連結会計年度における配当金の受取額は1千円であります。 2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は5千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」、「その他の負債の増減額」及び「その他」を「その他」に含めて表示しております。 2. 当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前期損益修正損益」を「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における前期損益修正損益の金額は221千円であります。 3. 当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の特別損益」を「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度におけるその他の特別損益の金額は3,058千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社である当社において従来、退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき計上しておりましたが、平成20年3月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止しました。</p> <p>この退職金制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施した結果、従業員に対する退職金支給額と年金資産の分配額との差額(5,627千円)については、未払金(流動負債「その他」)に含めて計上し、年金資産の解約返戻金(5,294千円)は、未収入金(流動資産「その他」)に含めて計上しております。なお、総合設立型厚生年金基金(東日本文具販売厚生年金基金)制度には継続加入していません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 66,654千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>営業貸付金 131,430千円</p> <p>差入保証金 4,014千円</p> <hr/> <p>合計 135,444千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>買掛金 137千円</p> <p>短期借入金 101,100千円</p> <hr/> <p>合計 101,237千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>営業貸付金 836,218千円</p> <hr/> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 70,300千円</p> <p>1年内返済予定の 421,800千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 130,055千円</p> <p>社債 21,090千円</p> <hr/> <p>合計 643,245千円</p> <p>3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>仕掛品 1,448千円</p> <p>貯蔵品 5,536千円</p> <p>4. 受取手形割引高 40,919千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,138千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">220,088千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">106,486千円</td> </tr> </table> <p>2. 事業整理損の内訳は、リンクビジョンとの事業整理による損失18,933千円と、Previno事業整理に伴う損失11,884千円等であります。</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、連結子会社の(株)シーサイド及び持分法適用会社の(株)エー・エム・テクノロジーの買収時に計上したのれんを一括償却いたしました。 当該減損については、事業再構築にあたり事業領域の選択を行った結果、将来における収益獲得・費用削減等の効果が見込めないものと判断しましたので、当該資産についての超過収益力(のれん)をゼロ評価し、当該減少額を減損損失124,684千円((株)シーサイドに対するもの25,506千円、(株)エー・エム・テクノロジーに対するもの99,177千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>4. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,618千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,358千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13,325千円</td> </tr> </table> <p>5. 持分法適用関連会社株式に関わる取得金額の修正によるものであります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	役員報酬	144,138千円	給与手当	220,088千円	販売手数料	106,486千円	建物	10,618千円	工具、器具及び備品	4,358千円	長期前払費用	13,325千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">99,005千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">211,867千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">147,751千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,133千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,056千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、連結子会社の(株)アガットコンサルティングの買収時に計上したのれんのうち将来における収益獲得能力を再評価いたしまして現状の簿価と乖離する金額を償却し、かつ、(株)アガットコンサルティングの売却を決定したことに伴い、のれんとして計上されていた残額を一括償却いたしました。 当該減損につきましては、当初の取得時の評価と比較して実績が著しく乖離していたので、見直しの事業計画に基づく将来キャッシュフローの再判定を行い当該資産についての超過収益力(のれん)との差額51,237千円、かつ、売却に伴う一括償却により残額2,261千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>4. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">928千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table> <p>6. 主に前連結会計年度において計上した社会保険料の戻入によるものであります。</p> <p>7. 主にYour Capital Co., Limited(韓国)が当連結会計年度に連結したことに伴う修正によるものであります。</p>	役員報酬	99,005千円	給与手当	211,867千円	販売手数料	147,751千円	賞与引当金繰入額	10,133千円	貸倒引当金繰入額	84,056千円	建物	604千円	工具、器具及び備品	928千円	ソフトウェア	815千円	機械装置及び運搬具	53千円
役員報酬	144,138千円																														
給与手当	220,088千円																														
販売手数料	106,486千円																														
建物	10,618千円																														
工具、器具及び備品	4,358千円																														
長期前払費用	13,325千円																														
役員報酬	99,005千円																														
給与手当	211,867千円																														
販売手数料	147,751千円																														
賞与引当金繰入額	10,133千円																														
貸倒引当金繰入額	84,056千円																														
建物	604千円																														
工具、器具及び備品	928千円																														
ソフトウェア	815千円																														
機械装置及び運搬具	53千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,330	-	-	74,330
合計	74,330	-	-	74,330
自己株式				
普通株式(注)	18	1	-	19
合計	18	1	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権	普通株式	1,750	-	-	1,750	1,750
	第3回新株予約権	普通株式	12,050	-	-	12,050	12,050
	第4回新株予約権	普通株式	5,000	-	-	5,000	10,000
連結子会社	- (注) 1	-	2,000	-	2,000	-	-
	合計	-	20,800	-	2,000	18,800	23,800

(注) 1. 連結子会社の保有する新株予約権の減少は、前連結会計年度において連結子会社であった㈱パーテックスリンクコンサルティングの全株式の売却による減少であります。

2. 上表の新株予約権のうち、第2回新株予約権(1,750千株)及び第4回新株予約権(5,000千株)については、新株予約権の行使期間が平成20年5月24日及び平成20年5月16日にそれぞれ満了したため、有価証券報告書提出日現在の残高はありません。

3. 上表の新株予約権のうち、第3回新株予約権(12,050千株)はすべて権利行使可能なものであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	74,330	-	-	74,330
合計	74,330	-	-	74,330
自己株式				
普通株式（注）	19	1	-	20
合計	19	1	-	20

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第2回新株予約権（注）1	普通株式	1,750	-	1,750	-	-
	第3回新株予約権（注）1	普通株式	12,050	-	12,050	-	-
	第4回新株予約権（注）1	普通株式	5,000	-	5,000	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	18,800	-	18,800	-	-

（注）第2回～第4回新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の消却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 870,583千円	現金及び預金勘定 597,052千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 121,320千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 195,434千円
現金及び現金同等物 991,903千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,600千円
	現金及び現金同等物 790,886千円
2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱パーテックスリンクコンサルティングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱パーテックスリンクコンサルティングの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱日本キャリア・パートナーズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱日本キャリア・パートナーズの売却価額と売却による支出は次のとおりであります。
流動資産 20,762千円	流動資産 5,355千円
固定資産 7,926千円	固定資産 405千円
流動負債 71,078千円	流動負債 29,807千円
固定負債 - 千円	固定負債 24,996千円
株式売却益 49,179千円	株式売却益 49,041千円
㈱パーテックスリンクコンサルティングの売却価額 10,000千円	㈱日本キャリア・パートナーズの売却価額 - 千円
㈱パーテックスリンクコンサルティング現金及び現金同等物 3,211千円	同社の現金及び現金同等物 3,089千円
差引 売却による収入 6,788千円	差引 売却による収入 3,089千円
	株式の売却により㈱シーサイドが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱シーサイドの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。
	流動資産 21,988千円
	固定資産 5,903千円
	流動負債 13,382千円
	固定負債 11,553千円
	小計 2,955千円
	非売却株式に係る連結上の簿価 354千円
	株式売却益 19,927千円
	㈱シーサイドの売却価額 22,528千円
	同社の現金及び現金同等物 16,205千円
	差引 売却による収入 6,322千円
3. 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たにYour Capital Co., Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	3. 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに㈱トラストアドバイザーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱トラストアドバイザーズの取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
流動資産	725,813千円	流動資産	218,882千円
固定資産	2,855千円	固定資産	107,702千円
のれん	5,000千円	のれん	480,849千円
資産合計	733,669千円	流動負債	342,654千円
流動負債	656,230千円	固定負債	334,780千円
固定負債	12,920千円	㈱トラストアドバイザーズの 取得価額	130,000千円
負債合計	669,150千円	同社の現金及び現金同等物	68,000千円
		差引 取得による支出	61,999千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。		同左	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,381	1,911	470
	小計	2,381	1,911	470
合計		2,381	1,911	470

(注) 下落率が30~50%の株式の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に保有有価証券の時価水準を把握するとともに、回復可能性等を総合的に勘案して判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場国内株式	143,990
非上場外国株式	22,999

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,381	1,236	1,145
	小計	2,381	1,236	1,145
合計		2,381	1,236	1,145

(注) 下落率が30~50%の株式の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に保有有価証券の時価水準を把握するとともに、回復可能性等を総合的に勘案して判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場国内株式	56,815
非上場外国株式	7,225

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

連結財務諸表提出会社である当社は、平成20年3月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止しました。なお、総合設立型厚生年金基金(東日本文具販売厚生年金基金)制度には継続加入しております。一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を継続しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	77,485百万円
年金財政計算上の給付債務の額	101,685百万円
差引額	24,200百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

0.12%

(3) 補足説明

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,200百万円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金2百万円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

連結財務諸表提出会社である当社は、総合設立型厚生年金基金(東日本文具販売厚生年金基金)制度に加入しております。

一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	65,238百万円
年金財政計算上の給付債務の額	82,300百万円
差引額	17,061百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

0.12%

(3) 補足説明

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,003百万円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金3百万円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	649千円	491千円
年金資産	-千円	-千円
退職給付引当金	649千円	491千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	13,773千円	5,157千円

(注) 厚生年金基金への要拠出額(前連結会計年度5,626千円、当連結会計年度3,094千円)は、退職給付費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(パーチェス法関係)</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称 Your Capital CO., Limited</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容 消費者金融業</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 事業再生・投融資関連事業において、クロス・ボーダーギャップを利用した投融資事業によりグループ収益の増大を図るため、特に、今後の成長が期待される韓国消費者金融業への参入により、市場の拡大と同期した収益の拡大を見込むものです。</p> <p>(4) 企業結合日 平成19年8月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得</p> <p>(6) 結合後企業の名称 Your Capital CO., Limited</p> <p>(7) 取得した議決権比率 42.7%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成19年8月1日 至 平成20年3月31日</p> <p>3. 取得の対価として交付した株式の種類別の交換比率、算定方法、交付株式数及びその評価額</p> <p>4. 発生したのれんの金額等</p> <p>(1) 発生したのれんの額 5,000千円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものです。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間の均等償却</p>	<p>(パーチェス法関係)</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称 株式会社エスグラント・アドバイザーズ</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容 不動産賃貸管理事業</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 当社は、グループ会社に売上・営業利益・経常利益の見込める企業を取込む必要があり、当該会社の株式取得は売上・営業利益・経常利益についての予測で判断して魅力のある対象会社であった。特にグループ売上高の底上げに大きな貢献が見込めた。当該会社は、株式会社エスグラントコーポレーションからの分社時に、譲渡資産より譲渡負債が過大となる実質上の債務超過会社であるが、税務上の資金留保がなされることでグループのキャッシュ・フロー改善への貢献も期待される。当該会社の経営体制が確立することにより、同社の業績が確実に成長する魅力があり、グループでの中核会社として業績貢献度が期待され、グループでの役割が大きくなっていくと思われる。</p> <p>(4) 企業結合日 平成21年2月6日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得</p> <p>(6) 結合後企業の名称 株式会社トラストアドバイザーズ</p> <p>(7) 取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成21年2月6日 至 平成21年3月31日</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金 取得原価 130,000千円</p> <p>4. 取得の対価として交付した株式の種類別の交換比率、算定方法、交付株式数及びその評価額</p> <p>5. 発生したのれんの金額等</p> <p>(1) 発生したのれんの額 480,849千円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものです。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 10年間の均等償却</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額 (平成19年8月1日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>725,813千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,855千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>733,669千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>656,230千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>12,920千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>669,150千円</td></tr> </table> <p>6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>92,022千円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>3,920千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>4,135千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>2,203千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。 2 のれんは、当連結会計年度開始の日から5年定額法で償却しております。なお、上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	725,813千円	固定資産	2,855千円	のれん	5,000千円	資産合計	733,669千円	流動負債	656,230千円	固定負債	12,920千円	負債合計	669,150千円	売上高	92,022千円	営業利益	3,920千円	経常利益	4,135千円	当期純利益	2,203千円	<p>6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額 (平成21年2月6日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>218,882千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>107,702千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>480,849千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>807,434千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>342,654千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>334,780千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>677,434千円</td></tr> </table> <p>7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>341,700千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>251,000千円</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>90,700千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>54,200千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>36,500千円</td></tr> <tr><td>営業外損益</td><td>300千円</td></tr> <tr><td>当期税引前利益</td><td>36,200千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。 2 のれんは、当連結会計年度開始の日から10年定額法で償却しております。なお、上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	218,882千円	固定資産	107,702千円	のれん	480,849千円	資産合計	807,434千円	流動負債	342,654千円	固定負債	334,780千円	負債合計	677,434千円	売上高	341,700千円	売上原価	251,000千円	売上総利益	90,700千円	販売費及び一般管理費	54,200千円	経常利益	36,500千円	営業外損益	300千円	当期税引前利益	36,200千円
流動資産	725,813千円																																																		
固定資産	2,855千円																																																		
のれん	5,000千円																																																		
資産合計	733,669千円																																																		
流動負債	656,230千円																																																		
固定負債	12,920千円																																																		
負債合計	669,150千円																																																		
売上高	92,022千円																																																		
営業利益	3,920千円																																																		
経常利益	4,135千円																																																		
当期純利益	2,203千円																																																		
流動資産	218,882千円																																																		
固定資産	107,702千円																																																		
のれん	480,849千円																																																		
資産合計	807,434千円																																																		
流動負債	342,654千円																																																		
固定負債	334,780千円																																																		
負債合計	677,434千円																																																		
売上高	341,700千円																																																		
売上原価	251,000千円																																																		
売上総利益	90,700千円																																																		
販売費及び一般管理費	54,200千円																																																		
経常利益	36,500千円																																																		
営業外損益	300千円																																																		
当期税引前利益	36,200千円																																																		

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(事業分離)</p> <p>1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容</p> <p>分離事業 名称 レセプトシステム事業 内容 接骨院向けレセプト発行システムの開発、販売、サポート事業</p> <p>分離先企業 名称 アルファサービス株式会社 事業 ソフトウェアサービス</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 当社グループは、グループ経営改革の一環として、当社グループの保有する事業の事業ポートフォリオの再構築を進めています。 当社の保有するレセプトシステム事業は、当社グループの保有する他の事業との相乗効果が発揮し難いため、当該事業の譲渡を実施いたしました。</p> <p>(3) 事業分離日 平成20年3月1日</p>	<p>(事業分離)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 法的形式を含む事業分離の概要 当社を分離元企業とし、アルファサービス株式会社 分離先とする事業譲渡を実施しました。	
2. 実施した会計処理の概要	
(1) 事業譲渡益の額	
事業譲渡額	3,000千円
譲渡対象資産の簿価	-
事業譲渡益	3,000千円
(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額 並びにその主な内訳	
資産の部	-
負債の部	-
3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 IT関連事業	
4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額	
売上高	51,995千円
営業利益	10,636千円
経常利益	10,636千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 従業員12名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 170,000株
付与日	平成11年6月29日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成12年7月1日から平成21年6月29日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	3,000
未行使残	-

単価情報

	平成11年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,097
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

2. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. 連結財務諸表への影響額

未行使残高が存在しないため、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動項目)	繰延税金資産(流動項目)
貸倒引当金超過額 13,939	貸倒引当金超過額 13,257
賞与引当金 4,390	賞与引当金 7,448
その他 7,525	その他 18,347
繰延税金資産(流動項目)小計 25,855	繰延税金資産(流動項目)小計 39,053
評価性引当額 25,855	評価性引当額 31,699
繰延税金資産(流動項目)合計 -	繰延税金資産(流動項目)合計 7,354
繰延税金負債(流動項目)	繰延税金負債(流動項目)
繰延税金負債(固定項目)合計 -	子会社の投資に伴う税効果 13,828
繰延税金資産の純額 -	繰延税金負債(流動項目)合計 13,828
	繰延税金資産の純額 6,474
繰延税金資産(固定項目)	繰延税金資産(固定項目)
繰越欠損金 2,125,974	繰越欠損金 1,951,921
投資有価証券評価損 176,350	投資有価証券評価損 164,973
破産更生債権の減額 74,408	関係会社株式評価損 16,949
長期未収入金の減額 66,624	破産更生債権の減額 74,408
その他 4,585	長期未収入金の減額 66,624
繰延税金資産(固定項目)小計 2,447,944	資産調整勘定 128,366
評価性引当額 2,447,923	その他 3,096
繰延税金資産(固定項目)合計 21	繰延税金資産(固定項目)小計 2,406,339
	評価性引当額 2,406,339
	繰延税金資産(固定項目)合計 -
繰延税金負債(固定項目)	繰延税金負債(固定項目)
繰延税金負債(固定項目)合計 -	繰延税金負債(固定項目)合計 -
繰延税金資産の純額 21	繰延税金資産の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	IT関連 事業 (千円)	企業再生支 援・投融資 関連事業 (千円)	ロジス ティックマ ネジメント 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	438,672	544,133	930,407	-	1,913,213	-	1,913,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,634	67,556	6,824	-	76,015	(76,015)	-
計	440,306	611,690	937,231	-	1,989,228	(76,015)	1,913,213
営業費用	572,778	473,230	932,464	865	1,979,338	232,870	2,212,209
営業損益 (は損失)	132,471	138,459	4,767	865	9,889	(308,886)	298,996
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	79,522	1,349,942	234,895	149,469	1,813,829	853,918	2,667,748
減価償却費	10,273	2,776	3,496	48	16,595	7,535	24,131
減損損失	25,317	-	188	99,177	124,684	-	124,684
資本的支出	6,395	10,729	2,522	-	19,647	7,420	27,068

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品又は事業の内容等

事業区分	主要な製品又は事業の内容等
IT関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・URLフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポートニング、暗号、コンピュータペスト対策、遠隔監視システム ・デジタルメディアプレイヤー、パソコン用内蔵電源装置 ・接骨院レセプトシステム ・リチウムイオンバッテリー他電子部品
企業再生支援・投融資関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業再生支援(M&A仲介、資金調達仲介、再生コンサルティング)事業 ・会計等業務アウトソーシング事業 ・その他投融資関連事業
ロジスティックマネジメント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・セールスプロモーション事業 ・クロスメディアプロモーション事業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・複合部材事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めました配賦不能営業費用の金額は329,578千円であり、その主なものは当社グループの管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めました全社資産の金額は853,918千円であり、その主なものは当社の運用資金及びグループの管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	IT関連 事業 (千円)	企業再生 再編支援 等・投融 資関連事 業 (千円)	不動産 賃貸管理 事業 (千円)	セールス プロモ ーション 事業 (千円)	フィン ンシャルサ ービス事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	235,204	341,696	360,819	861,664	537,714	-	2,337,099	-	2,337,099
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	984	72,106	-	19,017	-	-	92,107	(92,107)	-
計	236,189	413,802	360,819	880,681	537,714	-	2,429,207	(92,107)	2,337,099
営業費用	242,819	365,327	327,473	830,300	390,661	797	2,157,381	205,976	2,363,357
営業損益 (は損失)	6,630	48,475	33,346	50,380	147,052	797	271,826	(298,084)	26,257
資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支 出									
資産	112,297	226,168	867,981	295,812	1,290,620	-	2,792,879	265,629	3,058,508
減価償却費	4,009	15,864	10,528	2,148	2,884	-	35,437	3,402	38,840
減損損失	-	53,498	-	-	-	-	53,498	-	53,498
資本的支出	3,457	1,011	484,734	3,023	4,743	-	496,971	-	496,971

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品又は事業の内容等

事業区分	主要な製品又は事業の内容等
IT関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ URLフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポーティング、暗号、コンピュータペスト対策、遠隔監視システム ・ リチウムイオンバッテリー他電子部品 ・ パソコン用内臓電源装置
企業再生再編支援等・ 投融資関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業再生再編支援 (M & A 仲介、資金調達仲介、再生コンサルティング、事業承継コンサルティング、企業調査) 事業 ・ 会計等業務アウトソーシング事業 ・ 人材 (専門職、専任職等) 紹介事業 ・ その他投融資関連事業
不動産賃貸管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産賃貸管理事業
セールスプロモーション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ メーリング事業 ・ マーケティング (Web サイト構築等) 事業 ・ 金融ソリューション事業
フィナンシャルサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者金融事業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複合部材事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めました配賦不能営業費用の金額は302,526千円であり、その主なものは当社グループの管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めました全社資産の金額は638,094千円であり、その主なものは当社の運用資金及びグループの管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分の名称の変更

従来の「企業再生支援・投融資関連事業」につきましては、企業に対する「経営管理・人材・財務」を中心としたサポート事業としての位置づけを明確にするため、「企業再生再編支援等・投融資関連事業」に名称を変更いたしました。

また、従来の「ロジスティックマネジメント事業」としていた事業はメーリング配送等を主体としたクロスメディアプロモーション業務でありましたが、事業価値の向上を図るために、企画提案事業を主体とした事業への転換を図ったため、「セールスプロモーション事業」に名称を変更いたしました。

6. 事業区分の方法の変更

従来、「企業再生支援・投融資関連事業」に区分しておりました消費者金融事業について、顧客が企業（B to B）ではなく（B to C）であること及び受取利息の収益構造より判断し、個人対象の消費者金融業の実態に合わせるため、「企業再生再編支援等・投融資関連事業」より分割し、「フィナンシャルサービス事業」として区分することにいたしました。

この結果従来の方法と比較して当連結会計年度の「企業再生再編支援等・投融資関連事業」の売上高は、537,714千円（うち、外部顧客に対する売上高は537,714千円）減少し、営業利益は、147,052千円減少しております。

7. 事業区分の追加

当社は、当連結会計年度におきまして㈱トラストアドバイザーズを取得したことによりまして、新たに不動産賃貸管理事業としての位置づけを明確にするため、「不動産賃貸管理事業」を新たに区分いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,571,517	341,695	1,913,213	-	1,913,213
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,268	23,293	25,561	(25,561)	-
計	1,573,785	364,989	1,938,775	(25,561)	1,913,213
営業費用	1,619,098	296,722	1,915,821	296,388	2,212,209
営業利益 (は営業損失)	45,312	68,266	22,954	(321,950)	298,996
資産	688,944	1,124,885	1,813,829	853,918	2,667,748

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国（香港）、韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めました配賦不能営業費用の金額は329,578千円であり、その主なものは当社グループの管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めました全社資産の金額は853,918千円であり、その主なものは当社の運用資金及びグループの管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,799,385	537,714	2,337,099	-	2,337,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,528	3,528	(3,528)	-
計	1,799,385	541,243	2,340,628	(3,528)	2,337,099
営業費用	1,664,545	415,778	2,080,324	283,033	2,363,357
営業利益 (は営業損失)	134,839	125,464	260,304	(286,562)	26,257
資産	1,129,794	1,290,620	2,420,414	638,094	3,058,508

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国（香港）、韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めました配賦不能営業費用の金額は302,526千円であり、その主なものは当社グループの管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めました全社資産の金額は638,094千円であり、その主なものは当社の運用資金及びグループの管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	341,695	341,695
連結売上高(千円)	-	1,913,213
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.9	17.9

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国(香港)、韓国

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	537,714	537,714
連結売上高(千円)	-	2,337,099
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.0	23.0

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国(香港)、韓国

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の 役員	藤浦宏史	-	-	(株)アガットコン サルティング 代表取締役 当社経営企画 室長	被所有 直接0.51%	債務被 保証	(株)アガットコン サルティングの 金融機関からの 借入金に対する債 務被保証 1	44,720	-	-
子会社の 役員	金 忠鎬	-	-	Your Capital Co., Limited (韓国)代表 取締役	-	債務被 保証	Your Capital Co., Limited (韓国)の金融 機関からの借入 金に対する債務 被保証 1	481,555 207,385 2	-	-

1 金融機関からの借入金に対して代表取締役藤浦宏史及び代表取締役金忠鎬より債務保証を受けておりま
すが、保証料の支払は行っておりません。

2 金忠鎬がBaro Credit Co., Limitedの代表者として行った取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有
している会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	Onuri Internatio nal Co., Limited 1	韓国	460,880	システムの 保守	-	役員の 兼任	Your Capital Co., Limited (韓国)の第 三者割当増資 の引受 2	153,314	-	-

1 Your Capital Co., Limited代表取締役金忠鎬が議決権の70%を直接保有しております。

2 株式の発行価額は、第三者により評価した価額によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	20円 96銭	1株当たり純資産額	17円 28銭
1株当たり当期純損失金額	7円 81銭	1株当たり当期純損失金額	2円 60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションの権利付与及び新株予約権の権利付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	580,657	193,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	580,657	193,873
期中平均株式数(千株)	74,311	74,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数170,000株(普通株式)、うち権利行使可能株数3,000株)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 平成20年4月16日開催の取締役会の決議に基づき、当社完全子会社である㈱シーサイドの株式の一部を平成20年4月17日をもって譲渡いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>商号 株式会社シーサイド 代表者 代表取締役 早川良一 設立年月日 平成16年7月8日 資本金の額 80,000千円 主な事業内容 VODシステムの企画・開発・販売 各種配信システムの企画・開発販売 等 発行済株式総数 1,600千株 異動前の株主構成 ㈱パーテックスリンク 100%</p> <p>(2) 株式の譲渡先</p> <p>A. 譲渡先(その1)</p> <p>商号 フォーラム フロンティア ネットワーク 株式会社(以下「FFN」) 本店所在地 千代田区九段北一丁目 代表者 代表取締役 渡邊敏樹 主な事業内容 コールセンター事業 VODシステム販売事業 当社との関係 人的・資金的・取引関係・関連当事者関係はない。</p> <p>B. 譲渡先(その2)</p> <p>氏名 神崎博正氏 当社との関係 資本関係:該当事項なし。 人的関係:同氏は㈱シーサイドに勤務する他社からの出向社員である。</p> <p>(3) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有状況</p> <p>譲渡株式数 1,408千株 譲渡価額 22,528千円</p> <p>2.</p> <p>譲渡前の所有株式の状況 1,600千株(100%) 譲渡後の所有株式の状況 192千株(12%) 譲渡後の株主構成</p> <p>FFN 768千株(所有割合48%) 神崎博正氏 640千株(所有割合 40%) 当社 192千株(所有割合 12%)</p>	<p>1. アガットコンサルティングの株式一部譲渡</p> <p>平成21年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、当社完全子会社である㈱アガットコンサルティングの株式の一部を平成21年4月6日をもって譲渡いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>商号 株式会社アガットコンサルティング 代表者 代表取締役 藤浦 宏史 設立年月日 平成13年3月7日 資本金の額 25,000千円 主な事業内容 株式公開コンサルティング、M & Aコンサルティング、企業再生・再編コンサルティング、内部統制コンサルティング、経理・給与計算・総務業務アウトソーシング 発行済株式総数 5,000株 異動前の株主構成 ㈱パーテックスリンク 100%</p> <p>(2) 株式の譲渡先</p> <p>氏名 藤浦 宏史(当該会社 代表取締役社長) 当社との関係 取引関係:該当事項なし 関連当事者関係:該当事項なし 人的関係:あり(当社経営企画室長)</p> <p>(3) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有状況</p> <p>譲渡株式数 4,300株 譲渡価額 23,667,200円 譲渡前の所有株式の状況 5,000株(100%) 譲渡後の所有株式の状況 700株(14%) 譲渡後の株主構成</p> <p>藤浦宏史氏 4,300株(所有割合 86%) 当社 700株(所有割合 14%)</p> <p>(4) 当該会社が連結子会社から除外されることに伴い、当該会社より受け入れていた経営企画室長の任を解かれ、当社との人的関係はなくなりました。</p> <p>2. ジオブレインの株式一部譲渡</p> <p>平成21年4月22日開催の取締役会の決議に基づき、当社連結子会社である㈱ジオブレインの株式の一部を平成21年4月23日をもって譲渡いたしました。</p> <p>また、当該会社株式会社ジオブレインは平成21年4月22日開催の臨時株主総会において第三者割当増資することを決議し、平成21年4月25日に実施いたしました。その概要は次のとおりです。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>商号 株式会社ジオブレイン 代表者 代表取締役社長 南部 隆宏 設立年月日 平成16年4月9日 資本金の額 40,000千円 主な事業内容 1. メーリング・クロスメディア事業 2. マーケティング事業 (Webサイト構築等) 3. 金融ソリューション事業 発行済株式総数 800株 異動前の株主構成 株式会社パーテックス リンク 420株 (52.5%) 中部産業株式会社 300株 (37.5%)</p> <p>(2) 株式の譲渡先</p> <p>商号 有限会社イグザミン・アクト 所在地 千葉県柏市西原二丁目5番36号 代表者 代表取締役 金田 晃 主な事業内容 経営コンサルタント事業 投融資事業 当社との関係 取引関係・関連当事者関係・人的関係はない。</p> <p>(3) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有状況</p> <p>譲渡株式数 170株 譲渡価額 8,500,000円 譲渡前の所有株式の状況 420株 (52.5%) 譲渡後の所有株式の状況 250株 (31.3%) 譲渡後の株主構成 有限会社イグザミン・アクト 550株 (所有割合 68.7%) 当社 250株 (所有割合 31.3%)</p> <p>(4) 第三者割当増資の内容</p> <p>発行新株式数 普通株式 900株 発行価額 50,000円 発行価額の総額 45,000,000円 資本組入額 1株につき50,000円 資本組入額の総額 45,000,000円 申込期日 平成21年4月23日 払込期日 平成21年4月25日 引受け先 藤川由武 300株 西浜健雄 300株 山本文雄 60株 山本文雄 120株 山本恵美子 120株 増資後当社出資比率 14.7%</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>3. 資本金及び資本準備金の取崩について</p> <p>当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分」について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>当社は、平成21年3月期において、誠に遺憾ながら多額の累積損失を計上するに至っております。</p> <p>当社は不採算事業の整理を経て、当社の掲げる利益体質の定着化のための経営再建を推し進めるべく、当社グループ丸となって努力しておりますが、繰越損失の解消には相当の期間を要すると見込まれます。そこで、早期に財務体質を健全化し株主配当を実現するために、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少をした上で、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行い、これにより欠損の解消を図るものであります。</p> <p>(2) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領</p> <p>資本金減少の要領</p> <p>イ 減少する資本金の額</p> <p>会社法第447条第1項の規定に基づき、平成21年3月31日現在の資本金の額3,902,231,146円のうち2,587,824,751円を減少し、1,314,406,395円といたします。</p> <p>ロ 資本金減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額2,587,824,751円的全額を「その他資本剰余金」に振替えることといたします。</p> <p>資本準備金減少の要領</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年3月31日現在の資本準備金の額1,333,491,378円を全額減少し0円とし、減少額全額を「その他資本剰余金」に振替えることといたします</p> <p>資本金及び資本準備金の減少が効力を生ずる日</p> <p>平成21年8月1日を予定しております。</p> <p>剰余金の処分の要領</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、前述の結果振替えた「その他資本剰余金」3,921,316,129円をもって、「繰越利益剰余金」の欠損填補を行いたいと存じます。</p> <p>減少する剰余金の項目及び金額、増加する剰余金の項目及び金額は次のとおりです。</p> <p>イ 減少する剰余金の項目及び金額</p> <p>その他資本剰余金 3,921,316,129円</p> <p>ロ 増加する剰余金の項目及び金額</p> <p>繰越利益剰余金 3,921,316,129円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 日程 取締役会決議日 平成21年5月22日 定時株主総会決議日 平成21年6月26日 債権者異議申述催告公告日 平成21年6月29日 債権者異議申述催告最終期日 平成21年7月29日(予定) 効力発生日 平成21年8月1日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
Your Capital Co.,Limited	第1回無担保私募社債	平成19年 7月24日	10,110 (100,000千円)		15	あり	平成22年 7月24日
Your Capital Co.,Limited	第2回無担保私募社債	平成19年 8月1日	2,022 (20,000千円)		15	あり	平成22年 8月1日
Your Capital Co.,Limited	第3回無担保私募社債	平成19年 9月3日	8,088 (80,000千円)		15	あり	平成22年 9月3日
Your Capital Co.,Limited	第4回無担保私募社債	平成19年 9月17日	5,055 (50,000千円)		15	あり	平成22年 9月17日
Your Capital Co.,Limited	第6回無担保私募社債	平成19年 11月6日	10,110 (100,000千円)		15	あり	平成22年 11月6日
Your Capital Co.,Limited	第7回無担保私募社債	平成19年 12月20日	10,110 (100,000千円)	7,030 (100,000千円)	15	あり	平成22年 12月20日
Your Capital Co.,Limited	第8回無担保私募社債	平成19年 12月20日	20,220 (200,000千円)	14,060 (200,000千円)	15	あり	平成22年 12月20日
Your Capital Co.,Limited	第9回無担保私募社債	平成19年 12月27日	5,055 (50,000千円)		15	あり	平成22年 12月27日
Your Capital Co.,Limited	第10回無担保私募社債	平成19年 12月28日	13,143 (130,000千円)		15	あり	平成22年 12月28日
Your Capital Co.,Limited	第11回無担保私募社債	平成20年 2月11日	8,088 (80,000千円)		15	あり	平成23年 2月11日
合計			92,001 (910,000千円)	21,090 (300,000千円)			

(注) 社債の連結決算日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債		21,090			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	192,090	70,300	15.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	208,122	433,062	11.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	279,411	163,513	9.0	平成20年～平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	679,624	666,875	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	138,119	7,164	7,164	7,164

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	511,633	505,309	419,757	900,400
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	115,833	67,396	10,724	120,690
四半期純利益金額 (千円)	116,636	91,700	58,702	73,165
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.57	1.23	0.79	0.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,991	304,152
売掛金	93,407	62,771
関係会社売掛金	4,868	4,868
前払費用	6,835	4,503
短期貸付金	11,549	15,213
関係会社短期貸付金	60,000	43,498
未収入金	12,831	4,557
関係会社未収入金	61,862	61,819
その他	12,507 ²	8,458 ²
貸倒引当金	95,864	24,608
流動資産合計	846,990	485,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,694	12,694
減価償却累計額	2,352	3,147
建物(純額)	10,341	9,546
車両運搬具	1,150	-
減価償却累計額	1,092	-
車両運搬具(純額)	57	-
工具、器具及び備品	40,640	38,968
減価償却累計額	29,866	31,392
工具、器具及び備品(純額)	10,773	7,576
有形固定資産合計	21,172	17,123
無形固定資産		
ソフトウェア	10,072	9,442
電話加入権	2,654	2,654
無形固定資産合計	12,727	12,097
投資その他の資産		
投資有価証券	102,246	64,776
関係会社株式	426,514	377,515
関係会社社債	300,000	350,000
長期貸付金	5,200	44,143
関係会社長期貸付金	75,000	91,874
差入保証金	36,126 ¹	35,421
その他	-	0
貸倒引当金	5,200	400
投資その他の資産合計	939,888	963,330
固定資産合計	973,788	992,551

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産合計	1,820,778	1,477,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 34,756	24,753
関係会社買掛金	792	-
未払金	37,008	24,275
関係会社未払金	10,877	10,162
未払費用	3,614	7,876
未払法人税等	8,206	6,704
前受金	10	-
預り金	2,256	1,321
仮受金	-	² 86,857
賞与引当金	1,596	3,630
その他	² 9,599	² 1,795
流動負債合計	108,719	167,378
固定負債		
関係会社事業損失引当金	97,040	-
固定負債合計	97,040	-
負債合計	205,759	167,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,902,231	3,902,231
資本剰余金		
資本準備金	1,333,491	1,333,491
資本剰余金合計	1,333,491	1,333,491
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,641,188	3,921,316
利益剰余金合計	3,641,188	3,921,316
自己株式	2,844	2,858
株主資本合計	1,591,689	1,311,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470	1,140
評価・換算差額等合計	470	1,140
新株予約権	23,800	-
純資産合計	1,615,019	1,310,407
負債純資産合計	1,820,778	1,477,786

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	459,137	292,073
売上原価		
商品期首たな卸高	62,481	-
当期商品仕入高	265,447	150,651
合計	327,928	150,651
他勘定振替高	² 50,891	-
商品売上原価	277,036	150,651
売上総利益	182,100	141,422
販売費及び一般管理費	³ 460,207	³ 322,525
営業損失()	278,107	181,103
営業外収益		
受取利息	¹ 6,372	¹ 7,489
有価証券利息	¹ 7,249	¹ 15,963
為替差益	9,846	-
その他	2,666	659
営業外収益合計	26,134	24,112
営業外費用		
為替差損	-	421
その他	2,152	0
営業外費用合計	2,152	421
経常損失()	254,125	157,411
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,107	76,210
前期損益修正益	-	4,009
投資有価証券売却益	11,587	19,950
事業譲渡益	3,000	-
新株予約権戻入益	-	23,800
その他	-	10
特別利益合計	30,695	123,979
特別損失		
固定資産売却損	53	-
関係会社株式売却損	44,000	-
固定資産除却損	⁵ 24,613	⁵ 1,037
投資有価証券評価損	120,601	39,867
関係会社事業損失引当金繰入額	⁶ 47,040	-
商品評価損	3,145	-
事業整理損	⁴ 32,815	-
関係会社株式評価損	139,445	216,063
商品廃棄損	21,698	-
その他	11,408	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失合計	444,821	256,967
税引前当期純損失()	668,251	290,399
法人税、住民税及び事業税	11,663	10,271
法人税等調整額	983	-
法人税等合計	12,646	10,271
当期純損失()	655,604	280,127

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,902,231	3,902,231
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,902,231	3,902,231
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,333,491	1,333,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,333,491	1,333,491
資本剰余金合計		
前期末残高	1,333,491	1,333,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,333,491	1,333,491
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,985,583	3,641,188
当期変動額		
当期純損失()	655,604	280,127
当期末残高	3,641,188	3,921,316
利益剰余金合計		
前期末残高	2,985,583	3,641,188
当期変動額		
当期純損失()	655,604	280,127
当期変動額合計	655,604	280,127
当期末残高	3,641,188	3,921,316
自己株式		
前期末残高	2,828	2,844
当期変動額		
自己株式の取得	16	13
当期変動額合計	16	13
当期末残高	2,844	2,858
株主資本合計		
前期末残高	2,247,310	1,591,689
当期変動額		
当期純損失()	655,604	280,127

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の取得	16	13
当期変動額合計	655,620	280,141
当期末残高	1,591,689	1,311,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	670
当期変動額合計	610	670
当期末残高	470	1,140
評価・換算差額等合計		
前期末残高	140	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	670
当期変動額合計	610	670
当期末残高	470	1,140
新株予約権		
前期末残高	23,800	23,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	23,800
当期変動額合計	-	23,800
当期末残高	23,800	-
純資産合計		
前期末残高	2,271,251	1,615,019
当期変動額		
当期純損失（ ）	655,604	280,127
自己株式の取得	16	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	24,470
当期変動額合計	656,230	304,611
当期末残高	1,615,019	1,310,407

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、前事業年度まで継続的に営業損失を計上しており、当事業年度においても278,107千円の営業損失を計上しております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を早期に解消すべく、新経営体制の下、継続して債権及び資産の再評価と不採算事業部門の整理、撤退及び人員の削減をはじめとした経営の合理化を遂行する一方、採算部門の事業ドメインの拡大に努めてまいりました。具体的には、企業再生支援・投融資関連事業に関して、新規事業を構築できる企業に対して投融資を行い、当社グループシナジーの拡大、収益の拡大に取り組んでおります。その成果として、グループ企業において企業再生支援案件の受注が好調であり、会計業務支援事業についても堅調に業績を伸ばしております。また、投融資関連事業については、平成19年7月に連結子会社としました Your Capital Co., Limited (韓国) の業績が、順調に推移しております。</p> <p>その他にも、ロジスティックマネジメント事業については、現状の収益水準に甘んじることなく、事業の拡大を行い、当社グループの売上・収益力の強化に貢献していき、IT関連事業については、引き続き抜本的な人的、物的資産の選別・強化を行い、収益基盤となるよう努めてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用してお ります。なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物 9年～18年 車両運搬具 6年 器具及び備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、 平成19年 4月 1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しております。こ れによる損益に与える影響額は軽微であ ります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31 日以前に取得した有形固定資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。なお、これによる損 益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法 (ただし、残存有効期間に基づく均 等配分額を下限とする) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 建物 9年～18年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員退職金制度は、平成20年3月31日をもって廃止することになったため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>従来、関係会社に対する経営管理収入は、販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当事業年度より売上高として計上する方法に変更しました。</p> <p>当該変更は、平成19年4月より導入しましたグループ経営管理規程等に基づき関係会社に提供される経営指導その他の便益に対する対価であり、事業持株会社である当社の事業目的であるため変更するものです。</p> <p>この会計方針の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高は58,401千円増加し、販売費及び一般管理費も同額増加しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当社において、従来、関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、関係会社以外に対する金銭債権及び金銭債務に含めて貸借対照表に表示しておりましたが、当事業年度より重要性が高まってきたため個別に表示しております。個別表示した内容は次のとおりです。</p> <p>流動資産 関係会社売掛金 関係会社貸付金 関係会社未収入金</p> <p>固定資産 関係会社長期貸付金</p> <p>流動負債 関係会社買掛金 関係会社未払金</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた「仮受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「仮受金」は、6,495千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社において従来、退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき計上しておりましたが、平成20年3月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止しました。</p> <p>この退職金制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施した結果、従業員に対する退職金支給額と年金資産の分配額との差額(5,627千円)については、未払金に含めて計上し、年金資産の解約返戻金(5,294千円)は、未収入金に含めて計上しております。なお、総合設立型厚生年金基金(東日本文具販売厚生年金基金)制度には継続加入しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)		
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>差入保証金 4,014千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>買掛金 137千円</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社についての債務に対して保証債務を行っております。</p>		
	保証先	金額 (百万円)	内容
	(株)トラストアド バイザーズ	16,718	(株)トラストアドバイザーズが管理組合と締結している管理委託契約に基づく債務つき債務保証を行っております。
	計	16,718	-
<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>その他(未収収益) 2,305千円</p> <p>流動負債</p> <p>その他(前受収益) 2,341千円</p>	<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>その他(未収収益) 3,213千円</p> <p>流動負債</p> <p>仮受金 80,816千円</p> <p>その他(前受収益) 1,218千円</p>		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																										
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息 2,511千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの有価証券利息 7,249千円</p> <p>2. 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">25,305千円</td></tr> <tr><td>商品廃棄損</td><td style="text-align: right;">21,698千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,887千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,891千円</td></tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>倉庫料</td><td style="text-align: right;">7,983千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">98,278千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,515千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,940千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">67,155千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">811千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,533千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,217千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">28,539千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">29,639千円</td></tr> <tr><td>情報管理費</td><td style="text-align: right;">12,750千円</td></tr> </table> <p>4. 事業整理損の内訳は、リンクビジョンとの事業整理による損失18,933千円とPrevino事業整理に伴う損失11,823千円等であります。</p> <p>5. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,382千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,906千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">13,325千円</td></tr> </table> <p>6. 関係会社事業損失引当金繰入額の内訳は、子会社の純資産額が著しく低下したため計上したものであります。その内訳は、子会社である㈱イー・エム・コンボジットに対するもの47,040千円であります。</p>	事業整理損	25,305千円	商品廃棄損	21,698千円	その他	3,887千円	計	50,891千円	倉庫料	7,983千円	業務委託費	98,278千円	広告宣伝費	2,515千円	役員報酬	62,940千円	給与手当	67,155千円	賞与引当金繰入額	811千円	退職給付費用	13,533千円	減価償却費	9,217千円	賃借料	28,539千円	顧問料	29,639千円	情報管理費	12,750千円	建物	7,382千円	工具、器具及び備品	3,906千円	長期前払費用	13,325千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息 4,113千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの有価証券利息 15,963千円</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">100,519千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,600千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">34,156千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,278千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,094千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,099千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">35,165千円</td></tr> <tr><td>株主管理費</td><td style="text-align: right;">16,324千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">815千円</td></tr> </table>	業務委託費	100,519千円	役員報酬	44,600千円	給与手当	34,156千円	賞与引当金繰入額	5,278千円	退職給付費用	3,094千円	減価償却費	7,099千円	顧問料	35,165千円	株主管理費	16,324千円	工具、器具及び備品	167千円	車両運搬具	53千円	ソフトウェア	815千円
事業整理損	25,305千円																																																										
商品廃棄損	21,698千円																																																										
その他	3,887千円																																																										
計	50,891千円																																																										
倉庫料	7,983千円																																																										
業務委託費	98,278千円																																																										
広告宣伝費	2,515千円																																																										
役員報酬	62,940千円																																																										
給与手当	67,155千円																																																										
賞与引当金繰入額	811千円																																																										
退職給付費用	13,533千円																																																										
減価償却費	9,217千円																																																										
賃借料	28,539千円																																																										
顧問料	29,639千円																																																										
情報管理費	12,750千円																																																										
建物	7,382千円																																																										
工具、器具及び備品	3,906千円																																																										
長期前払費用	13,325千円																																																										
業務委託費	100,519千円																																																										
役員報酬	44,600千円																																																										
給与手当	34,156千円																																																										
賞与引当金繰入額	5,278千円																																																										
退職給付費用	3,094千円																																																										
減価償却費	7,099千円																																																										
顧問料	35,165千円																																																										
株主管理費	16,324千円																																																										
工具、器具及び備品	167千円																																																										
車両運搬具	53千円																																																										
ソフトウェア	815千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	18	1	-	19
合計	18	1	-	19

(注)普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	19	1	-	20
合計	19	1	-	20

(注)普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動項目)	繰延税金資産(流動項目)
貸倒引当金	貸倒引当金
39,304	10,089
未払費用	賞与引当金
3,403	1,488
その他	その他
3,607	2,451
繰延税金資産(流動項目)小計	繰延税金資産(流動項目)小計
46,314	14,029
評価性引当額	評価性引当額
46,314	14,029
繰延税金資産(流動項目)合計	繰延税金資産(流動項目)合計
-	-
繰延税金負債(流動項目)	繰延税金負債(流動項目)
繰延税金負債(流動項目)合計	繰延税金負債(流動項目)合計
-	-
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
-	-
繰延税金資産(固定項目)	繰延税金資産(固定項目)
繰越欠損金	繰越欠損金
2,061,601	1,867,247
貸倒引当金	貸倒引当金
2,132	164
関係会社事業損失引当金	関係会社株式評価損
39,786	153,564
関係会社株式評価損	投資有価証券評価損
93,826	164,973
投資有価証券評価損	長期未収入金の減額
171,824	66,624
長期未収入金の減額	破産更生債権の減額
66,624	74,408
破産更生債権の減額	その他
74,408	1,096
その他	繰延税金資産(固定項目)小計
50	2,328,079
繰延税金資産(固定項目)小計	評価性引当額
2,509,714	2,328,079
評価性引当額	繰延税金資産(固定項目)合計
2,509,714	-
繰延税金資産(固定項目)合計	
-	
繰延税金負債(固定項目)	繰延税金負債(固定項目)
繰延税金負債(固定項目)合計	繰延税金負債(固定項目)合計
-	-
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	21円41銭	1株当たり純資産額	17円63銭
1株当たり当期純損失金額	8円82銭	1株当たり当期純損失金額	3円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションの権利付与及び新株予約権の権利付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	655,604	280,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	655,604	280,127
期中平均株式数(千株)	74,311	74,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数170,000株(普通株式)、うち権利行使可能権利株数3,000株)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 平成20年4月16日開催の取締役会の決議に基づき、当社完全子会社である(株)シーサイドの株式の一部を平成20年4月17日をもって譲渡いたしました。その詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>2.</p>	<p>1. アガットコンサルティングの株式一部譲渡 平成21年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、当社完全子会社である(株)アガットコンサルティングの株式の一部を平成21年4月6日をもって譲渡いたしました。その詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>2. ジオブレインの株式一部譲渡 平成21年4月22日開催の取締役会の決議に基づき、当社連結子会社である(株)ジオブレインの株式の一部を平成21年4月23日をもって譲渡いたしました。 また、当該会社株式会社ジオブレインは平成21年4月22日開催の臨時株主総会において第三者割当増資することを決議し、平成21年4月25日に実施いたしました。その詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>3. 資本金及び資本準備金の取崩について 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分」について決議いたしました。その詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社ディアイティ	624	51,820
		Enova Technology Corporation	1,000,000	7,225
		株式会社エンティス	1,600	2,907
		株式会社ザックコーポレーション	400	820
		株式会社シーサイド	192,000	768
		計	1,194,924	63,540

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券) マイ・インデックス・オープン225	500	1,236
		計	500	1,236

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,694	-	-	12,694	3,147	794	9,546
車両運搬具	1,150	-	1,150	-	-	3	-
工具、器具及び備品	40,640	-	1,671	38,968	31,392	3,029	7,576
有形固定資産計	54,484	-	2,822	51,662	34,539	3,827	17,123
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	12,714	3,272	3,272	9,442
電話加入権	-	-	-	2,654	-	-	2,654
無形固定資産計	-	-	-	15,368	3,272	3,272	12,097

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要	金額(千円)
車両運搬具	社用車の除却	1,150
工具、器具及び備品	価値低下資産の除却	1,671

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%未満であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	95,864	19,295	-	90,550	24,608
貸倒引当金(長期)	5,200	-	-	4,800	400
賞与引当金	1,596	5,278	3,243	-	3,630
関係会社事業損失引当金	97,040	-	97,040	-	-

(注) 1. 貸倒引当金(短期)の当期減少額の「その他」は、回収によるもの5,113千円、及び関係会社M&Aグローバル・パートナーズ株式会社に対する貸倒計上の取消し85,437千円であります。

(注) 2. 貸倒引当金(長期)の当期減少額の「その他」4,800千円は、貸倒引当金(短期)へ振替によるものであります。

(注) 3. 賞与引当金の当期減少額の「目的使用」は、賞与の支払によるものであります。

(注) 4. 関係会社事業損失引当金の当期減少額の「目的使用」は、対象会社である株式会社エー・エム・コンポジットの合併による消滅によって、評価損を計上したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	147
預金	
当座預金	138,731
普通預金	163,973
外貨預金	1,087
別段預金	213
小計	304,005
合計	304,152

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	28,311
ネットワンシステムズ株式会社	8,247
日立電子サービス株式会社	8,046
ソフトバンクBB株式会社	6,466
株式会社富士通ビジネスシステム	4,668
その他	7,032
合計	62,771

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
93,407	242,904	273,539	62,771	81.3	117

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 関係会社株式

区分	金額(千円)
Your Capital Co.,Limited	190,143
株式会社トラストアドバイザーズ	130,000
株式会社アガットコンサルティング	27,320
株式会社ジオブレイン	21,000
M & A グローバル・パートナーズ株式会社	9,052
Vertex Link (Asia) Limited (香港)	-
合計	377,515

4) 関係会社社債

(Your Capital Co.,Limited)

区分	金額(千円)
新株予約権付無担保社債 (Your Capital Co., Limited)	200,000
無担保社債 (Your Capital Co.,Limited)	150,000
合計	350,000

5) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社ジオブレイン	75,000
M & A グローバル・パートナーズ株式会社	16,874
合計	91,874

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ディアイティ	23,343
Wavecrest Computing, Inc.	852
日商エレクトロニクス株式会社	321
インフォサイエンス株式会社	235
合計	24,753

2) 仮受金

区分	金額(千円)
株式会社トラストアドバイザーズ	80,816
Mcafee International Limited	6,041
合計	86,857

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.vertexlink.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月7日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月30日関東財務局長に提出

事業年度（第44期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書であります。

平成20年9月18日関東財務局長に提出

事業年度（第44期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月30日

株式会社 パーテックス リンク

取締役会 御中

土井・大村公認会計士共同事務所

公認会計士 土井 充 印

公認会計士 大村 醇吉 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックス リンクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーテックス リンク及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても298,996千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年4月16日開催の取締役会の決議に基づき、子会社である㈱シーサイドの株式の一部を、平成20年4月17日をもって譲渡した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 パーテックス リンク

取締役会 御中

土井・大村公認会計士共同事務所

公認会計士 土井 充 印

公認会計士 大村 醇吉 印

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックス リンクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーテックス リンク及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年3月4日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月6日に、完全子会社である㈱アガットコンサルティングの株式の一部を譲渡した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月23日に、連結子会社である㈱ジオブレインの株式の一部を譲渡した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議した。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パーテックス リンクの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社パーテックス リンクが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある株式会社トラストアドバイザーズの不動産賃貸管理事業における賃貸借取引に対しては、重要な取引全体で会社による契約書と管理台帳の再照合等が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査への影響はない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月30日

株式会社 パーテックス リンク

取締役会 御中

土井・大村公認会計士共同事務所

公認会計士 土井 充 印

公認会計士 大村 醇吉 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックス リンクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーテックス リンクの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度まで継続的に営業損失を計上し、当事業年度においても278,107千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 会社は、関連会社に対する経営管理収入に関する会計処理を変更している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年4月16日開催の取締役会の決議に基づき、子会社である㈱シーサイドの株式の一部を、平成20年4月17日をもって譲渡した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 パーテックス リンク

取締役会 御中

土井・大村公認会計士共同事務所

公認会計士 土井 充 印

公認会計士 大村 醇吉 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックス リンクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーテックス リンクの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年3月4日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月6日に、完全子会社である(株)アガットコンサルティングの株式の一部を譲渡した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月23日に、連結子会社である(株)ジオブレインの株式の一部を譲渡した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。